

令和4年度 地方版 孤独・孤立対策
官民連携プラットフォーム推進のあり方に
関する調査研究報告書

北海道

青森県

北海道釧路市

北海道登別市

山形県鶴岡市

令和5年3月

株式会社 船井総合研究所

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進の
あり方に関する調査研究（北海道、東北②地域）

目次

I 調査研究事業の概要

(1) 本調査研究事業の概要 (2) 本調査研究事業の目的 (3) 本調査研究事業の実施体制 (4) 調査研究事業の詳細	4
---	---

II 各自治体の活動

1. 北海道 (1) 当該自治体の抱える課題 ①事業開始前の課題 ②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果） (2) 連携プラットフォームが目指すべき方向性 (3) 当該自治体の実施した試行的事業の内容 (4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性 (5) 活動から得られた知見等	8
2. 青森県 (1) 当該自治体の抱える課題 ①事業開始前の課題 ②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果） (2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性 (3) 当該自治体の実施した試行的事業の内容 (4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性 (5) 活動から得られた知見等	23
3. 釧路市 (1) 当該自治体の抱える課題 ①事業開始前の課題 ②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果） (2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性 (3) 当該自治体の実施した試行的事業の内容 (4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性 (5) 活動から得られた知見等	36

<p>4. 登別市</p> <p>(1) 当該自治体の抱える課題</p> <p>①事業開始前の課題</p> <p>②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）</p> <p>(2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性</p> <p>(3) 当該自治体を実施した試行的事業の内容</p> <p>(4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性</p> <p>(5) 活動から得られた知見等</p>	50
<p>5. 鶴岡市</p> <p>(1) 当該自治体の抱える課題</p> <p>①事業開始前の課題</p> <p>②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）</p> <p>(2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性</p> <p>(3) 当該自治体を実施した試行的事業の内容</p> <p>(4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性</p> <p>(5) 活動から得られた知見等</p>	61

Ⅲ 各自治体の活動比較表

Ⅳ 参考（別添）

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究 支援記録

- (1) 北海道
- (2) 青森県
- (3) 釧路市
- (4) 登別市
- (5) 鶴岡市

I 調査研究事業の概要

(1) 本調査研究事業の概要

孤独・孤立の問題は長引く新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、顕在化・深刻化が進んでいる。自殺者数、DV 相談件数へ影響もあり、これらの課題の原因の一つとなっていると考えられる。さらに今後、物価高騰の影響も加わって、生活困窮等に関する不安や悩みを抱える者、悩みが深刻化する者が増加する恐れがあり、孤独・孤立に悩む者に対するきめ細やかな対応の強化が喫緊の課題となっている。

本年2月に国レベルの官民連携プラットフォームが始動し、複合的・広域的な連携強化活動、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動、先導的取組・学術研究等の情報共有、相互啓発活動等の実施を目的に運用されている。しかしながら今後、孤独・孤立に関する支援を真に必要とする方々に、よりスムーズに各種の支援策が届くようにするためには、地方公共団体レベルでも行政やNPO等の連携を進めていくことが求められている。

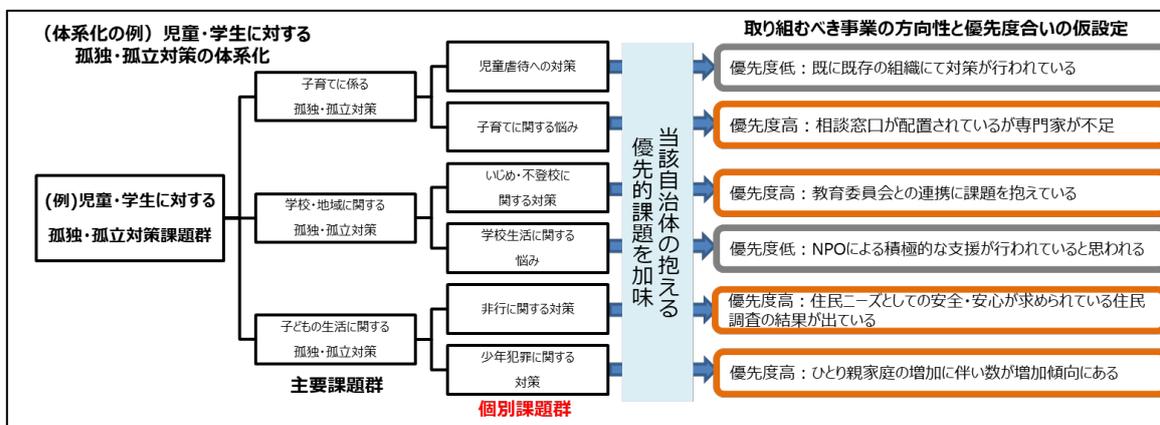
令和4年4月26日にとりまとめられた「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、孤独・孤立に悩む方々に各種の支援策がより着実に届くよう、住民に身近な存在である地方自治体やNPO等関係団体の連携強化を緊急に行い、地方自治体における孤独・孤立対策の充実が求められているところである。

(2) 本調査研究事業の目的

本調査研究事業では、深刻化する孤独・孤立の問題に対応するため、内閣官房が決定した地方自治体に対し下記の支援等を通じた調査研究を実施することを目的とする。

- ①地方自治体等において、官・民・NPO等の関係者による地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下、「連携PF」という。）の形成を前提として、孤独・孤立対策の充実に取り組む活動（以下、「試行的事業」という）を側面支援すること。
- ②連携PFの形成に向けた取組過程について調査、分析及び取組から得られた知見等を取りまとめたうえで、全国の自治体が同様に連携PFを組成する際の参考となる事例とすること

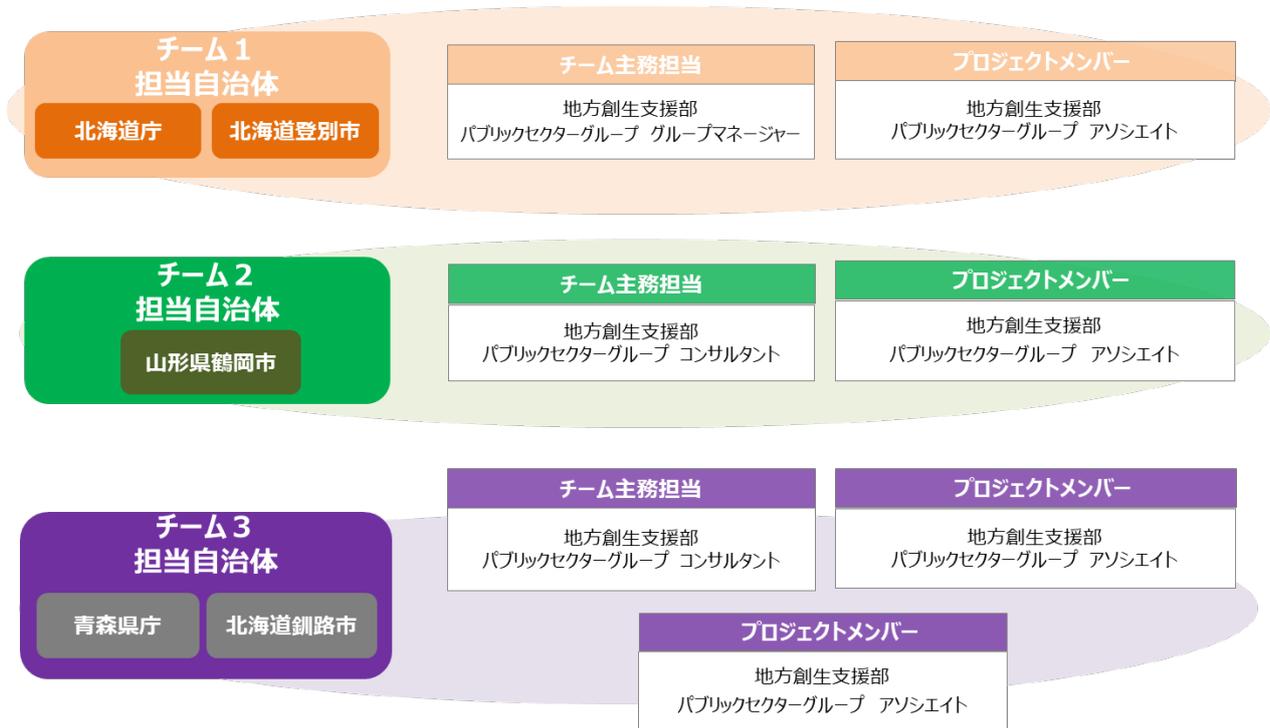
なお連携PFの形成については、画一的ではなく地域ごとの実情にあったプラットフォーム及び各種事業を体系化し、地域にフィットする連携PFをつくりあげることとしている。



(図表 1 - 1 体系化の例)

(3) 本調査研究事業の実施体制

本調査研究事業の実施においては地方自治体ごとに個別チームを組成し、各自治体のニーズに寄り添った実施体制を敷いている。



(図表 1 - 2 チーム体制表)

(4) 調査研究事業の詳細

本調査研究事業では連携 PF の形成並びに各自治体の希望する試行的事業の側面支援を行うことを通して、内閣官房が決定した以下の 5 自治体へ調査研究を実施した。

- ① 北海道
- ② 青森県
- ③ 北海道釧路市
- ④ 北海道登別市
- ⑤ 山形県鶴岡市

本調査研究事業を通じ、各地方自治体の連携 PF 形成並びに孤独・孤立対策の充実に取り組む活動を実施してきた。これらの活動から得られた知見をもとに、今後、連携 PF の形成を検討する地方自治体においては下記の取組が効果的であると考えられる。

- (1) 北海道で実施した 2 度の準備会では、参加各委員から活発に意見が挙がり、連携 PF の立ち上げについても積極的な姿勢が見られた。一方で、多くの自治体を有する都道府県における連携 PF の在り方については、どのような形態が適切かを検討するのに時間を要した。全国の連携 PF を束ねる位置づけにある国の連携 PF と地域の活動団体と連携を行う場となる市区町村での連携 PF のどちらの機能を重視するかという点において活発な議論が行われたことを踏まえ、他の都道府県における連携 PF 設置の視点となりうる。

- (2) 青森県では自殺死亡率ワーストという課題を事業の開始前から抱えており、孤独・孤立対策についても「自殺問題」という自治体の持つ具体的な課題を起点として各事業を進めたことが特徴である。自殺対策という県が抱える具体的な課題に対する対策から議論を始めることで、孤独・孤立問題における関係者が高い納得度と課題意識をもって検討を進めることができ、連携 PF 設立準備会における議論の活性化に繋がった。
- (3) 釧路市では「子どもの孤独・孤立」問題を柱とした官・民・NPO 等の連携 PF の組成を目的として事業を進行した。「子ども」という一つのテーマを基軸とするという点については本調査事業の中でも特徴的なものであるといえる。特定の属性を対象とすることは、対象から外れてしまう存在を生み出すことになりかねないが、「子ども」という属性の孤独・孤立の解消を目指した今回のケースにおいても、連携 PF のさらなる拡大の可能性が示唆されている。今後は、福祉部門をはじめ、庁内でのより多様な部門との連携の可能性も想定される。
- (4) 登別市での各試行的事業が円滑に進んだ要因として、登別市長である小笠原市長のリーダーシップが挙げられる。特に準備会、本会等において首長自らが新分野である「孤独・孤立対策の官民連携」を進める意思表示を行うことで、多くの参加団体が市の本気度を確認でき、安心して連携 PF の準備会、本会への意見を発言するに至っている。今後の各地域の連携 PF 設置においても、地域のトップである首長のスタンスが大きく影響することを鑑み、事業開始段階から首長が積極的に関与すること望まれると考えられる。
- (5) 鶴岡市で実施した市民アンケート調査では、抽出調査対象とする市民に加え、オープン調査として広く市民からの孤独・孤立に関する実態把握を行うことができた。調査としての実態をつかむ目的のみならず、多くの市民に対して、今後鶴岡市が孤独・孤立に関する積極的な取組を行っていくとの姿勢を示すものになっている。

なお各自治体との情報連携体制を確保し適時の対応を行うため、各自治体とは月に 1 度程度の現地訪問、2 週に 1 度程度のオンラインミーティング及び随時のメール・電話連絡等により、綿密な情報共有を行った。

また各自治体への側面支援・各ミーティング後には支援記録帳票を作成したうえで自治体へ送付し、各自治体との進捗状況の認識の統一・共有を図った。

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究			
支援記録			
作成年月日		自治体名	
先方出席者		船井総研 出席者	
1. 支援基本情報			
支援回数		支援方法	
支援年月日		支援場所	
支援時間			
2. 支援の概要			
支援内容 決定事項 検討事項など			
船井総研提 供資料 先方提供資 料等			
3. 支援の詳細			
支援内容 決定事項 検討事項など			
次回までの 準備事項			
その他 事務局の 実施事項等			
次回予定年月日		予定時間	

(図表 1 - 3 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究 支援記録)

なお、各自治体との詳細な支援記録に関しては、本報告書の末尾に資料編として掲載している。

II 各自治体の活動

1. 北海道

(1) 当該自治体の抱える課題

北海道では、本事業前においても、近年表面化した孤独・孤立に関連する課題への取組を進めていた。例えば、8050 問題やダブルケアなどの複合的な課題や社会的孤立などへの対応を強化するため、市町村における包括的な支援体制の構築をサポートしていた。「重層的支援体制整備事業」を視野に令和 3 年度から市町村への説明会や意見交換会を実施) また、令和 3 年度からこころの健康 SNS 相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制を整備するなど、自殺対策などの体制を強化していた。さらに、ヤングケアラーをはじめとするケアラーやその家族に向けての条例「北海道ケアラー支援条例」を制定(令和 4 年 4 月 1 日施行)していた。

しかし、このような取組を進める一方で、孤独・孤立に対する直接的な取組は行われていなかった。

①事業開始前の課題

北海道内においても、長引くコロナ禍をきっかけに孤独・孤立問題が顕在化・深刻化することが懸念されていた。そのような状況に対して、孤独・孤立に関する個人の悩みは複雑化・多様化しており、相談窓口も分野(自殺対策・生活困窮・ケアラーなど)ごとに多岐にわたる中、どのような支援が不足しているか、どのような支援体制を構築すべきか等、支援に関する実情や課題の整理が進んでいなかった。また、各自が抱える孤独・孤立に関する様々な悩みに対応可能な団体等の社会資源について、分野ごとの把握は一定程度なされているが、一元的に整理できていなかった。そのため、支援を円滑化に実施するためにも、支援に関する実情や情報の整理を行い、官民連携を強化していく必要があった。

②事業開始当初の課題(自治体ヒアリング結果)

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行ったところ、次の現状、課題感及び実施希望を聴取できた。

- ア 実際の課題や孤独・孤立を支援する団体の情報については未整備の状態である。
- イ 次年度以降に連携プラットフォームを設立したいと考えているので、まずは課題の整理や民間企業との連携を模索していきたい。
- ウ 試行的事業の案については以下のとおり
 - a, 設立準備会の開催
 - b, アンケートによる実態把握
 - c, シンポジウムの開催
 - d, 支援施策や支援を行う民間団体の情報の一元化

北海道の孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業

- 国から示された実施のポイントに基づき、道では官民連携PFの設立に向けた準備会を開催するほか、孤独・孤立対策の推進や民間団体との連携強化に向けた取組みを実施。
○具体的な内容は、国が委託するコンサルタントと調整の上、以下のとおり決定。

北海道の孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の概要

①設立準備会の開催



官民連携プラットフォーム設立に向けた、道や民間団体による設立準備会を開催する。

<内容>

本推進事業の説明、道における孤独・孤立対策の現状や課題、今後の進め方に関する意見交換等
※構成団体は、孤独・孤立の要因と考えられる生活課題に対する支援を行う団体など13団体。

②アンケート等による実態把握



孤独・孤立の要因と考えられる課題を抱える方の把握や支援施策等を検討するため、以下の調査を実施。

- ①道民対象のWEBによる調査（国がR3に実施した「人々のつながりに関する調査」をもとに作成）
- ②道内の民生委員児童委員（1,000名を抽出）を対象とした書面による調査
- ③道内の支援機関・団体を対象とした調査（京都市がR3に実施した調査をもとに作成）

③シンポジウムの開催



国が実施した調査や、②で実施する道の調査などをもとに、孤独・孤立につながる課題の背景や取組の現状についての報告やパネルディスカッションなどを実施するシンポジウムを開催する。
※開催内容等は、4ページ参照。

④支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化



孤独・孤立に悩む方が行政の支援施策や支援を行う民間団体にアクセスしやすくなるよう、孤独・孤立に至りやすい様々な課題に対する支援制度や支援を行う民間団体の情報を集約し、チャットボットで紹介。※「北海道支援情報ナビ」と連携。詳細は5ページ参照。

(図表 2 - 1 試行的事業の案)

(2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性

これまで北海道が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、北海道において求められるプラットフォーム形成の方向性が以下のとおり整理された。

■北海道におけるプラットフォーム形成の方針

PF の形成目的	行政と支援を行う民間団体並びに民間団体間の連携強化
PF の目指す状態	行政と支援を行う民間団体並びに民間団体間が情報共有等の形でスムーズに連携が行える状態
新設/既設の別	新設
主な構成団体案 (活動開始時点)	以下の分野で活動する道内 13 組織 ・ 社協・社福法人 ・ 自殺対策ひきこもり対策団体 ・ 生活困窮（重層的支援体制）対策団体 ・ 措置児童対策 ・ ひとり親対策 ・ DV 対策 ・ 行政

(3) 当該自治体が実施した試行的事業の内容

北海道が実施した試行的事業については以下のとおり。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	設立準備会の開催	1/23、3/14	<ul style="list-style-type: none"> ・13 団体による情報共有・協議 ・情報共有の重要性、PF の存在意義の確認
2	アンケート調査による実態把握	12 月～2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・住民・民生委員・団体への調査 ・道内の孤独・孤立の現状把握
3	シンポジウムの開催	2/14	<ul style="list-style-type: none"> ・道内における PF の重要性の周知
4	支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化	2 月～3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道支援情報ナビへの参加呼びかけ、チラシ・カードの制作・配布 ・北海道情報ナビへの支援組織の追加 ・179 市町村への情報の周知

(図表 2 - 2 試行的事業一覧 (北海道))

①No. 1 設立準備会の開催

連携 PF 本会に向けた組織化、現状把握、方向性検討の 3 点をテーマとして設立準備会を 2 回開催した。開催に当たっては北海道という特性を考慮し、各関連テーマにおいて広域で活動する団体をお呼びできるように工夫した。また広域であるため、会場とオンラインでのハイブリッド形式で行った。参加団体は下記のとおりである。

No.	分野	団体名
1	社協・社福法人	社会福祉法人北海道社会福祉協議会
2	NPO	認定非営利活動法人北海道NPOサポートセンター
3	自殺対策ひきこもり	社会福祉法人北海道いのちの電話
4		道南ひきこもり家族交流会「あさがお」
5		北海道ひきこもり成年相談センター/札幌市ひきこもり地域支援センター
6	生活困窮 (重層的支援体制)	一般社団法人北海道総合研究調査会
7	措置児童	北海道児童養護施設協議会
8	ひとり親	社会福祉法人北海道母子寡婦福祉連合会
9	DV	北海道シェルターネットワーク
10	民生委員	公益財団法人北海道民生委員児童委員連盟
11	再犯防止	北海道地域生活定着支援センター
12	市町村	登別市保健福祉部
13	都道府県	北海道保健福祉部

(図表 2 - 3 北海道 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム設立準備会
参加団体一覧)

【第1回準備会の概要】

1月23日 月曜日 14:00～16:00 @北海道道民活動センターかでの710会議室

1400～1405	開会挨拶 (北海道保健福祉部福祉局長 吉田 充)
1405～1420	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の背景 (内閣官房 孤独・孤立対策担当室 次長 榊原 毅)
1420～1435	北海道 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業 概要説明 (北海道保健福祉部福祉局地域福祉課長 森 みどり)
1435～1450	アンケート調査説明 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)
1450～1550	プラットフォーム参加者 ご紹介 (各参加者)
1550～1600	本日のまとめと次回告知 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)

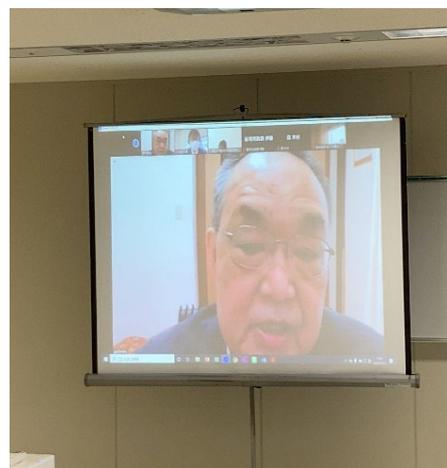
(図表2-4 第1回準備会プログラム)

第1回準備会においては、内閣官房から榊原次長をお呼びし、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の背景について説明を行った。また、北海道保健福祉部地域福祉課から森氏、株式会社 船井総合研究所から朽尾氏がそれぞれ、本事業の概要とアンケート調査について共有を行った。更に、プラットフォーム参加者それぞれの自己紹介の時間を設け、連携強化のための顔合わせの時間とした。

・当日の様子



(第1回準備会の様子)



(第1回準備会の様子)



(第1回準備会の様子)



(第1回準備会の様子)

【第2回準備会の概要】

3月14日 火曜日 14:00～16:00 @北海道道民活動センターかでの1060会議室

1400～1405	開会挨拶 (北海道保健福祉部福祉局長 吉田 充)
1405～1430	北海道 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業 実施状況報告 (北海道保健福祉部福祉局地域福祉課長 森 みどり)
1430～1520	アンケート調査結果説明 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)
1520～1550	プラットフォーム参加者によるご協議 (各参加者)
1550～1600	本日のまとめ (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)

(図表2-5 第2回準備会プログラム)

第2回準備会においては、北海道保健福祉部地域福祉課から森氏、株式会社 船井総合研究所から朽尾氏がそれぞれ、本事業の進捗とアンケート調査の結果について共有を行った。それを踏まえて、プラットフォーム参加者それぞれから意見集約の時間を設け、次年度のPFの方向性について協議を行った。



(第2回準備会の様子)



(第2回準備会の様子)



(第2回準備会の様子)



(第2回準備会の様子)

② No.2 アンケート調査による実態把握

【各アンケートの概要】

○アンケート1. 道民向け Web アンケート (2023 年 1 月末実施)

【概要】 道内の孤独・孤立に係る現状を把握するため、道民を対象に Web アンケートを実施

回収数 : 2,000 (配布数 10,000)

設問数 : 28 問 (内閣官房の全国調査原票を参照)

○アンケート2. 道内民生委員向け郵送アンケート (2023 年 1 月末実施)

【概要】 道内の孤独・孤立に係る現状を把握すると共に、支援状況を把握するために、道内の民生員を対象に郵送アンケートを実施

回収数 : 732 (配布数 1,000)

設問数 : 19 問 (他事例を参照に改変・作成)

○アンケート3. 道内活動団体向け Web アンケート (2023 年 1 月末実施)

【概要】 道内の孤独・孤立に係る現状を把握すると共に、支援状況を把握するために、道内の活動団体を対象に Web アンケートを実施

回収数 : 285 (配布数 1,200)

設問数 : 27 問 (他事例を参照に改変・作成)

(図表 2-6 実施アンケート一覧)

北海道における孤独・孤立の現状と、支援状況を把握するために、異なる3種類のアンケートを実施した。それぞれのアンケートにおける質問項目・結果の概要・代表的な回答結果は次の通りである。

○道民向け Web アンケート

【質問項目】

- ・孤独を感じるか (直接質問・間接質問)
- ・孤独感と年齢
- ・孤独感と婚姻状況
- ・孤独感と同居人の有無
- ・孤独感と地域
- ・孤独を感じる前に経験した出来事
- ・心身の健康状態
- ・社会的交流、社会参加、社会的サポートの有無
- ・外出頻度
- ・相談相手の有無と孤独感
- ・相談相手の詳細
- ・相談窓口の認知度

【結果の概要】

孤独を感じるかという質問に対しては、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した割合は全体の7.5%となり、国の調査と比較してやや高くなった。(国調査4.5%) 孤独を感じている層としては、10～20代、同居人無し、相談相手無し等において、その割合が大きくなった。

また、孤独を感じる前に経験した出来事としては、「一人暮らし」「転校・転職・離職・退職(失業を除く)」「家族との死別」等が多く挙げられた。

【代表的な回答結果】

・孤独を感じるか(直接質問)

①直接質問

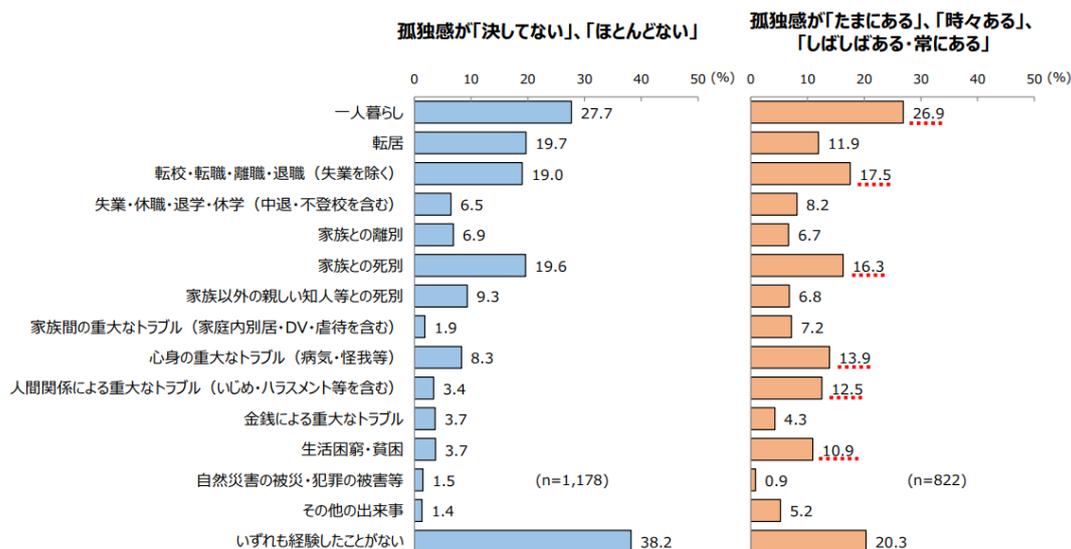
直接的に孤独感を質問。直接質問の結果、**孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は7.5%、「時々ある」が12.0%、「たまにある」が21.7%**であった。一方で孤独感が「ほとんどない」と回答した人は42.7%、「決してない」が16.3%であった。



・孤独を感じる前に経験した出来事

- 孤独感が「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある・常にある」と回答した人がその状況に至る前に経験した出来事としては、「**一人暮らし**」、「**転校・転職・離職・退職(失業を除く)**」、「**家族との死別**」、「**心身の重大なトラブル(病気・怪我等)**」、「**人間関係による重大なトラブル(いじめ・ハラスメント等を含む)**」を選択した人が多かった。
- 「**心身の重大なトラブル(病気・怪我等)**」、「**人間関係による重大なトラブル(いじめ・ハラスメント等を含む)**」、「**生活困窮・貧困**」は、孤独感が「決してない」、「ほとんどない」と回答した人より孤独感が「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある・常にある」と回答した人のほうが上回っている。

現在の孤独感に至る前に経験した出来事(複数回答)



○道内民生委員向け郵送アンケート

【質問項目】

- ・任期中に受けた相談内容
- ・担当地区の共助の状況
- ・複合的困難を持つ対象者の有無
- ・複合的困難を持つ対象者への対応
- ・制度のはざまの対象者の有無
- ・制度のはざまの対象者への対応
- ・孤独・孤立対策として、北海道が行った方が良いこと
- ・自由記述

【結果の概要】

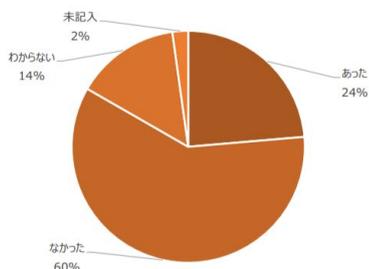
複合的困難を持つ対象者、制度のはざまの対象者が支援範囲において多数いることが分かった。その中には対応に苦慮し、対応できていないケースがあることも判明した。北海道に期待する孤独・孤立対策としては、「市町村に対する孤独・孤立問題の普及啓発や後方支援」「道内における孤独・孤立の実態把握」という意見が多数上がった。

【代表的な回答結果】

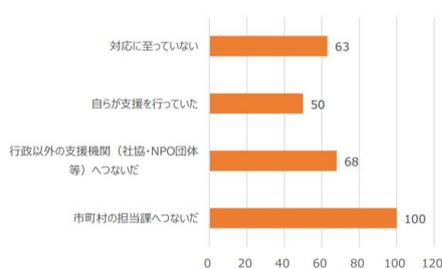
- ・複合的困難を持つ対象者の有無と対応

■相談テーマが複合的課題になるケースは、全体の約23.6%に至っている。
 ■また複合課題への対応のうち、行政担当への受け渡しが約40.3%と最も大きく、自らの支援で対応するケースも約20.2%と目立っている。

任期中の相談における複合的課題の有無 (SA, N=732)



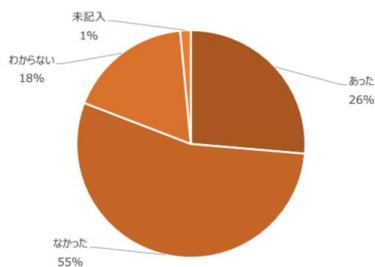
複合課題を持つ対象者への対応方法 (MA, N=248)



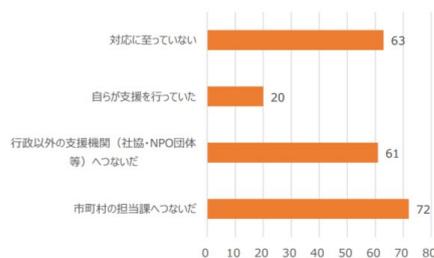
- ・制度のはざまの対象者の有無と対応

■相談テーマが「制度のはざま」になるケースは、全体の約26.4%に至っている。
 ■また制度のはざまへの対応のうち、対応に至らないケースが約22.4%と「複合課題」への対応と比べて大きな割合になっており、対応への苦慮をうかがうことができる。

任期中の相談における制度のはざまの対象者の有無 (SA, N=732)



制度のはざまにいる対象者への対応方法 (MA, N=216)



○道内活動団体向け Web アンケート

【質問項目】

- ・新型コロナウイルスによる相談件数や相談内容の変化
- ・孤独・孤立状態の有無と事例
- ・孤独・孤立状態に対する支援機関、利用制度
- ・孤独・孤立状態の原因
- ・孤独・孤立状態が解決しない要因
- ・孤独・孤立状態を把握することが難しい要因
- ・当事者への対応における苦慮の有無、内容、改善策
- ・他の支援機関・資源の把握状況

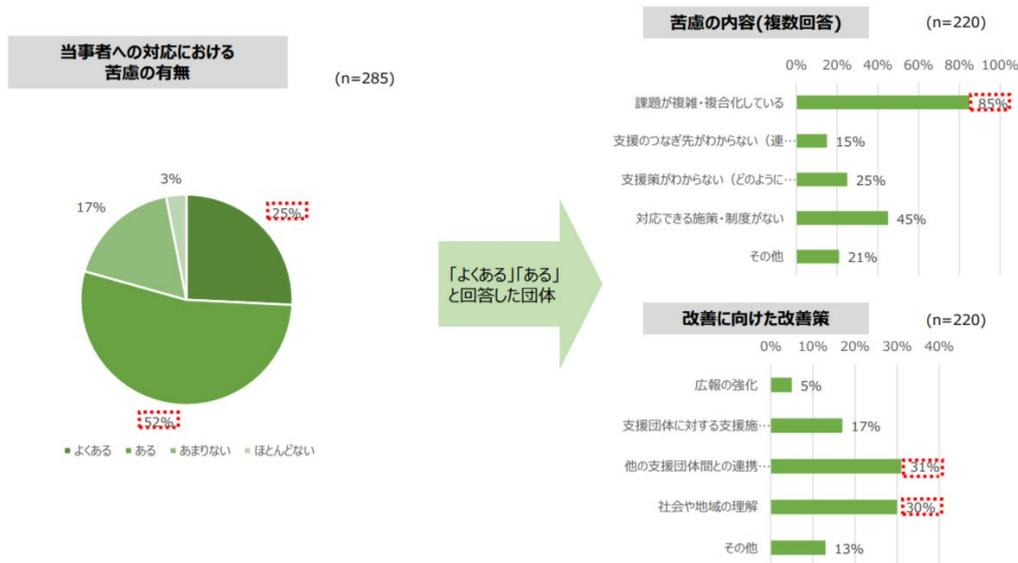
【結果の概要】

新型コロナウイルスにより変化があったと回答した事業者においては、相談件数や相談内容が大きく増加・変化したことが分かった。また、孤独・孤立状態と思われるケースも多数見られると共に、ケースにおける課題も複雑・複合化しており、支援団体同士の連携強化が求められていることが判明した。

【代表的な回答結果】

- ・当事者への対応における苦慮の有無、内容、改善策など

- 当事者への対応において、苦慮することが「よくある」「ある」と回答した割合は計77%に及んだ。
- 「よくある」「ある」と回答した団体に対して、具体的な苦慮の内容を質問したところ、「課題が複雑・複合化している」と回答した団体が85.5%に及んだ。
- また、「よくある」「ある」と回答した団体に対して、改善に向けた改善策を質問したところ、「他の支援団体間の連携強化(31.4%)」「社会や地域の理解(30.5%)」との回答が多数となった。



③No.3 シンポジウムの開催

【シンポジウムの概要】 2月14日 火曜日 14:00～16:00

@北海道道民活動センターかでの 820 会議室

14:00～14:05 開会

(北海道保健福祉部福祉局長 吉田 充)

14:05～15:15 基調講演

～「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」について～

(特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長

内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連)

15:15～15:30 北海道での孤独・孤立対策官民連携に向けた取り組みについて

(株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)

15:30～15:50 北海道支援情報ナビを活用した支援情報の一元化について

(特定非営利活動法人コミュニティワーク研究実践センター 佐渡 洋子)

15:50～16:00 孤独・孤立対策における官民連携の進め方に関するディスカッション

(上記3名)

16:00 閉会

(図表2-7 シンポジウムプログラム)

連携 PF 本会に向け、準備会の委員以外にも広く事業を周知し、今後の孤独・孤立対策における官民連携の啓発を目的としてシンポジウムを開催した。

開催においては準備会委員を通じて道内各団体に広く周知し、異なるテーマの団体が多く参加できるよう努めた。また、関係者の所在地が分散しているためであるため、会場とオンラインでのハイブリッド形式で行った。最終的に会場で25名、オンラインで41アカウントの参加者を集めた。

・当日の様子

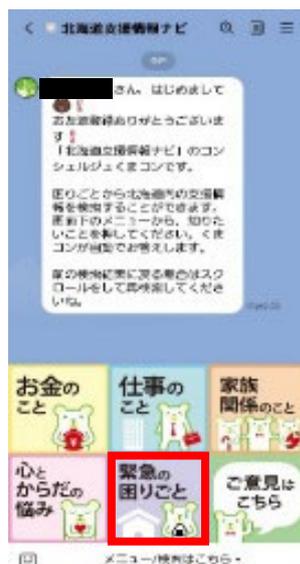




④No. 4 支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化

孤独や孤立に悩む人が、行政の支援施策や支援を行う民間団体にアクセスしやすくなるように、支援制度や支援を行う民間団体等の情報の一元化を図った。一元化のための媒体として「北海道支援情報ナビ」を基点に据え、そこに情報を集約するための取組を今回は実施した。

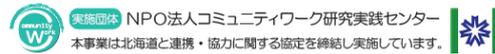
具体的な取組としては、シンポジウムでの北海道支援情報ナビの説明・登録の呼びかけ、北海道 NPO サポートセンターによる関係各所への北海道支援情報ナビ登録の呼びかけを行った。また、北海道支援情報ナビそのものの周知として、各市町村へのチラシ・カードの配布を行った。



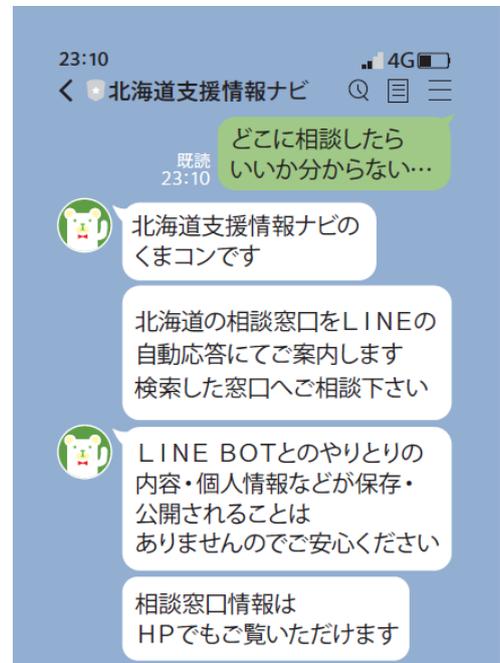
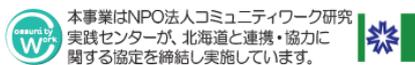
(北海道支援情報ナビ)



LINE BOTとのやりとりの内容・個人情報などが保存・公開されることはありません。



(配布したチラシ)



(配布したカード)

(4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性

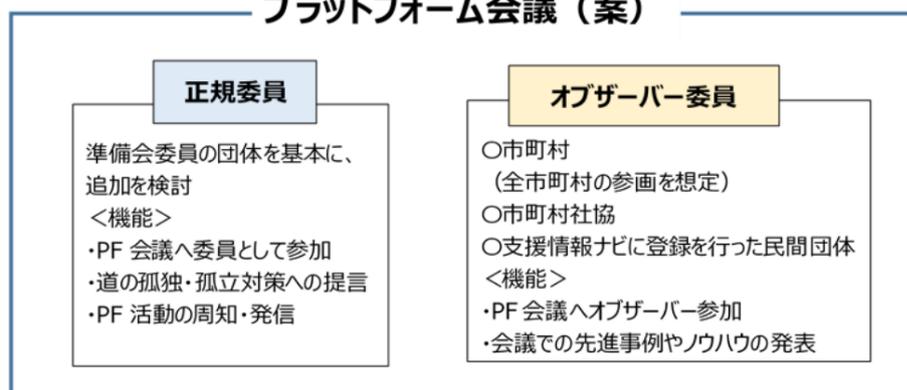
2度の準備会では委員からPF構築に向けて積極的な意見が出されると共に、各アンケートの結果からも官民・団体同士の連携強化が必急となっていることが判明した。

本事業は終了となるものの、2023年8月のプラットフォーム本会に向けて引き続き庁内で対応いただけることになっている。

その際、北海道では、複数の基礎自治体においてもPFの設置が企画されているため、市町村を束ねる形で孤独・孤立問題の情報を取りまとめ、各自治体・組織を連携させ、さらに先行事例について周知するための役割を持つことが期待される。

目的	道内において顕在化・深刻化しつつある孤独・孤立問題に対して官民連携で取り組むために、道、市町村、NPO等の支援団体間の情報共有や意見交換を通じ、連携強化を行う。
役割	1. 道内市町村、支援団体の活動内容の共有と業務連携の機会の提供 2. 先進市町村、支援団体の事例や対策ノウハウを共有し、道内の孤独・孤立対策の推進に向けた機運醸成
活動	1. 年に1回のプラットフォーム会議の開催 (ハイブリッド形式 リアル(札幌) + オンライン配信) 2. 北海道支援情報ナビやホームページ等による支援情報の発信 3. 北海道支援情報ナビの掲載募集による新たな参画団体の追加

プラットフォーム会議(案)



(5) 活動から得られた知見

北海道での孤独・孤立対策官民連携 PF の設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 都道府県レベルの官民連携 PF の在り方

北海道においては2度の準備会が開催され、参加各委員から活発に意見が挙がり、PF の立ち上げについても積極的な姿勢が見られた。

一方で、179の大小の市町村を内包する北海道におけるPFの在り方については、どのような形態が適切かを検討するのに時間を要した。特に全国のPFを束ねる位置づけにある国のPFと地域の活動団体と連携を行う場となる市区町村でのPFのどちらの機能を重視するかという点において活発な議論が行われた。

最終的に北海道では、国のPFと近い形で各組織同士がつながるきっかけと、連携の萌芽的な試みを行うことができる場として機能させていく方針が決定した。

今後、広域自治体レベルでのPF設置に伴い、同様の議論が生じた際の一事例として欲しい。

② 活動の中核となる連携組織の重要性

本事業を実施するにあたり、官民連携PFの中でも主要な役割を果たす組織が存在することが各種事業を進展させ、参加者にPFの重要性、意義、さらに活動イメージを想起させることにつながった。

北海道での試みにおいては、試行事業において情報の一元管理ツールとして設定した「北海道支援情報ナビ」への参加者募集を行い、最終的に50以上の団体から新規登録を集めるに至った。多数の新規登録に至った要因としては、シンポジウムでの告知をはじめ、北海道NPOサポートセンターに、各方面に告知を実施いただいたことが挙げられる。

今後の各地域でのPF設置においても、「北海道支援情報ナビ」のような核となる媒体や「北海道NPOサポートセンター」のような核となる機関の存在がPFのイメージ想起や活動の活発化において重要になると考えられる。

③ 各地域の設置PFとの連携の重要性

最後に各地域において設置されたPFとの連携の重要性である。北海道においては、道民向けの孤独・孤立情報を把握するためのアンケートをWebで行ったところ、数字が高めに出る結果となった。そこで、アンケートにおいて同様の手法を取った愛媛県との情報交換を最終報告会において行ったところ、同様の傾向が確認され、Webと郵送等における違いを確認するきっかけとなった。

孤独・孤立という分野は多くのテーマを包摂し、また各手法も試行的なものが多いため、中央省庁との連携を密にするとともに、各地域に設置されたPF同士の連携を進めることがより充実した活動につながると考えられる。

2. 青森県

(1) 当該自治体の抱える課題

青森県では全国に先駆けて「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の体制構築に取り組んできた。現在はさらにその体制に、「住まい」「生活支援」を取り込むとともに、「交通」「情報通信」「セキュリティ」の地域機能を加え、さらに「地域づくり」の視点を踏まえ、より広い視点での「青森県型地域共生社会」を推進している。しかしながら、県内の孤独・孤立に関する支援状況などの実態把握については十分な調査が進んでいなかった。

① 事業開始前の課題

青森県の自殺死亡率は、新型コロナウイルス感染症の拡大以前（令和元年度まで）は減少傾向にあったものの、感染が拡大した令和2年度より増加に転じ、令和3年度には初めて全国ワースト1位となった。これまで様々な自殺対策を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症によって状況が変化したため、現在の自殺対策を見直し、実態に合った取組を実施していく必要があると考えられていた。

また、各地域で様々な団体による孤独・孤立問題の解決に向けた取組が実施されているが、県として活動の実態、相談状況などを把握できていない現状があった。

②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行ったところ、次の現状、課題感及び実施希望を聴取できた。

- ア 青森県では、保健・医療・福祉分野における専門職間のネットワークを構築し青森県型地域共生社会の基礎を作っている。そのため、その中の一つとして本事業の連携PFを設立していき、総合的な地域づくり・支援体制づくりを推進していきたい。
- イ 連携PF設立は、主要7分野（次頁、図表3-1参照）の関係団体と連携して進めていく。しかし、いきなり連携PFへの参画を依頼するのはハードルが高いため、地域関係団体・地域住民に向けて事業の趣旨を伝える場所を設けたい。
- ウ 孤独、孤立に係る全体把握はできていない。
- エ 青森県の重要な課題である自殺問題についても総合的な対策をしていきたいが、効果的な取組の把握ができていない。
- オ 試行的事業の案については以下のとおり
 - a, 孤独・孤立に関する実態把握調査
 - b, 自殺対策に関わる事例調査
 - c, 孤独・孤立に関する勉強会の開催
 - d, 連携PF設置を見据えた準備会の開催
 - e, 映像による情報発信

(2) 当該自治体の連携 PF が目指すべき方向性

これまで青森県が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、青森県において求められる連携 PF 形成の方向性が以下のとおり整理された。

■青森県における連携 PF 形成の方針

連携 PF の形成目的	自殺死亡率の減少を目的とした青森県における孤独・孤立問題に取り組む官・民・NPO 等の連携の強化
連携 PF の目指す状態	分野を越えた総合的な地域づくり・支援体制づくり
新設/既設の別	青森県型地域共生社会の一部として設立。
主な構成団体案 (活動開始時点)	7 分野 11 団体 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援 ・一人親支援 ・子ども支援、 ・障害者支援 ・ひきこもり ・不登校支援、 ・自殺対策支援

(図表 3 - 1 連携 PF 形成の方向性)

(3) 当該自治体を実施した試行的事業の内容

青森県が実施した試行的事業については以下のとおり。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	アンケート調査事業	2023 年 1 月 ～2023 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県内における孤独・孤立に関するアンケート調査の実施 ・県内における現状把握を目的
2	自殺対策に関する事例調査	2023 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺数が減った類似地域における自殺対策の調査の実施 ・青森県における自殺対策の見直し
3	勉強会の開催	2023 年 2 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県内における孤独・孤立対策の官民連携の動きの啓発。
4	連携 PF 設立準備会	2023 年 3 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県内における連携 PF 設置に向けた各関係団体の意識醸成
5	映像による情報発信	適宜	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会及び設立準備会の映像を発信 ・地域での事業の認知度向上、意識の醸成

(図表 3 - 2 試行的事業一覧)

① No.1 アンケート調査事業

【関係団体向け WEB アンケート】

県内の孤独・孤立に係る現状を把握するためにアンケートを実施

回収数 : 135 件 (配布数 600)

設問数 : 30 問 (京都府の孤立孤独実態調査アンケートを参照)

(図表 3-3 アンケート実施内容)

本事業は県内の孤独・孤立支援を行う団体を対象に、現在の相談状況や支援内容を基にした県内の孤独・孤立の実態を調査することで、今後の施策の立案や実行に役立てることを目的として実施した。WEB アンケートにより実施することで回答者の負担を軽減し回答率を高めた。

アンケートの結果、下記の結果が把握できた。

【孤独・孤立支援関係団体の活動状況】

- ・ 支援の取組としては来所相談や電話相談が多く、SNS などツールを使った取組は少ない。
- ・ 孤独・孤立状況を把握するためのアプローチ手段では、自宅訪問や個別面談の実施が多く、継続的な接点を持つ取組を行っていることが多い。
- ・ 対象者への対応で苦慮する理由としては、課題が複雑・複合化しており、改善には社会や地域の理解とともに、支援団体間での連携強化が必要であると感じている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて相談内容に変化があり、生活困窮や外出自粛を背景とした心身の健康に関する相談が増えた。

【孤独・孤立の状況】

- ・ 孤独・孤立に陥るきっかけとして、本人の心身に関することや、家庭に関する割合として高い傾向にある。
- ・ 具体的には病気、障害（認知症）、ひきこもり、一人暮らしなどが挙げられる。
- ・ 孤独・孤立が解決しない要因として、必要な情報が行き届いていないことやネットワークがない又は弱いことが挙げられる。
- ・ 今後必要となる取組として関係団体のネットワーク構築という回答が多く、関係団体は連携の必要性を感じていることが推察される。

孤独・問題の勉強会のご案内
及び
孤独・孤立に関するWEBアンケートへのご協力をお願い

2023年1月吉日
青森県 健康福祉部

拝啓 大寒の候、貴団体におかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は青森県の取組に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
現在、県では、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題に対して、さらに充実した取組を行うべく「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」を進めております。

この度、青森県内における孤独・孤立支援の活動状況を把握し、実態に即した施策を検討する基礎資料を得ることを目的として「孤独・孤立に関するWEBアンケート」調査を実施することといたしました。ご多用のところ恐れ入りますが、ご協力をお願い申し上げます。

更に、同事業の一環で「孤独・孤立問題の勉強会」を開催する運びとなりました。孤独・孤立問題について様々な知見をもっていらっしゃる鴻巣麻里香（こうのす まりか）様をお招きし、現在の孤独・孤立問題についてご講演頂くとともに、みなさまと一緒に考えたいと考えております。
ご多用とは存じますが、ぜひとも「孤独・孤立問題の勉強会」にもご出席を賜りますようお願い申し上げます。

記

【孤独・孤立に関するWEBアンケート】
調査期間：令和5年1月24日（火）～2月10日（金）
回答期限：令和5年2月10日（金）23:59まで
回答方法：右のQRコードの読み込み又は下記URLから
ご回答をお願いします。
(<https://questant.jp/q/aomoriken-ank2023>)



【孤独・孤立問題の勉強会】
同封しておりますチラシをご参照ください。チラシについてのお申込みフォームより参加申し込みをお願いいたします。

【お問い合わせ先】
◇青森県 健康福祉部（担当：浅田）
電話番号：017-734-9277
メールアドレス：eisuke_asada@pref.aomori.lg.jp

(アンケート案内状)

タイトル 検索

青森県庁 「孤独・孤立」実態調査アンケート フォーム

メッセージ

■目的
青森県では、社会的不安に寄り添い、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題に対して、さらに充実した取組を行うべく、青森県内における孤独・孤立支援の活動状況を把握し、実態に即した施策を検討することを目的として「孤独・孤立に関するWEBアンケート」を実施することといたしました。
ご多用のところ恐れ入りますが、ご協力のほどお願いいたします。

※ 県庁各部署が持っている相談機関のリストをもとにアンケートをお願いしております。
※ 「孤独・孤立」の定義はまだ明確にされておらず、「（孤独にみえても）人とのつきあいがなくても平気な人」や「周りに人がいるのにその人たちから取り残されていると感じる人」、「本人は気づいていないが、周囲から孤立している人」など様々なパターンがあるかと思えます。孤独感があることや孤立していることがその人の生活の支障となっていると思われる場合を想像してご回答ください。

■期間：1月24日（火）～2月10日（金）
※締め切り2月10日 23:59

■設問数：30問程度（所要時間：5分程度）

変更ボタン

改ページ

【団体概要について教えてください。】

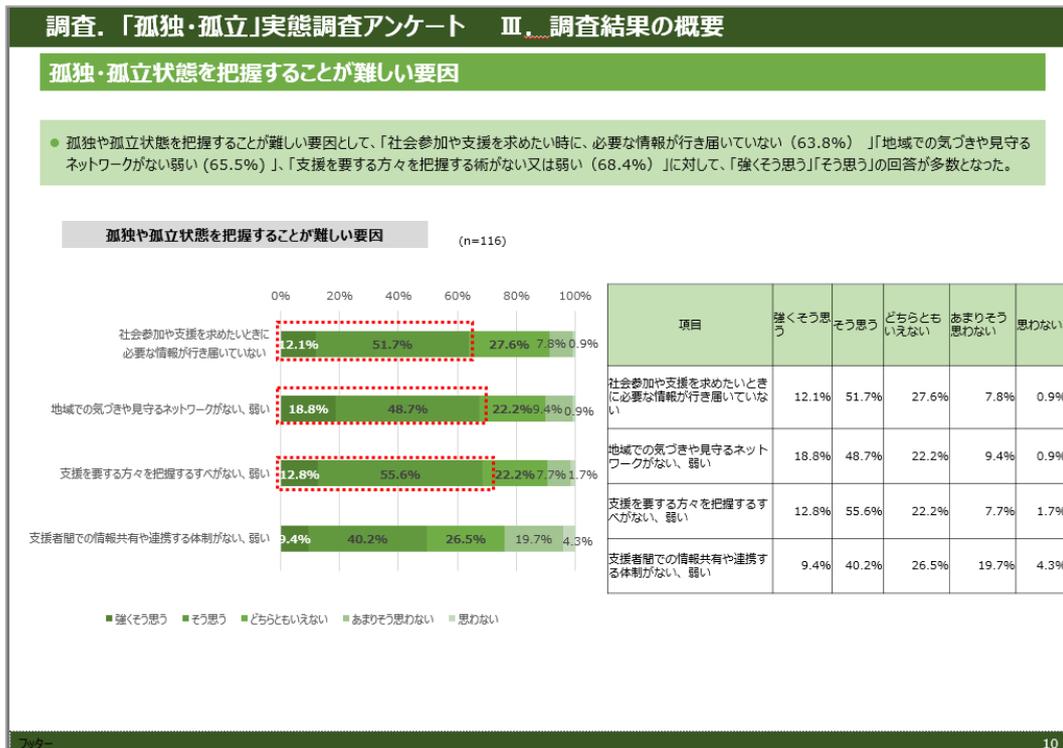
Q1. 団体名を教えてください。
*

0文字

Q2. 団体で行っている主な活動の分野を教えてください。
* [複数選択]
高齢者分野
障害者分野

ヘルプ

(WEBアンケートフォーム)



(アンケート結果報告書一部抜粋)

② No. 2 自殺対策に関する事例調査

【自殺対策に関する事例調査】

調査期間：2023年3月

調査対象：秋田県、鹿児島県、岩手県、静岡県、石川県

調査手法：WEBでの情報収集、ヒアリング

(図表3-4 事例調査の概要)

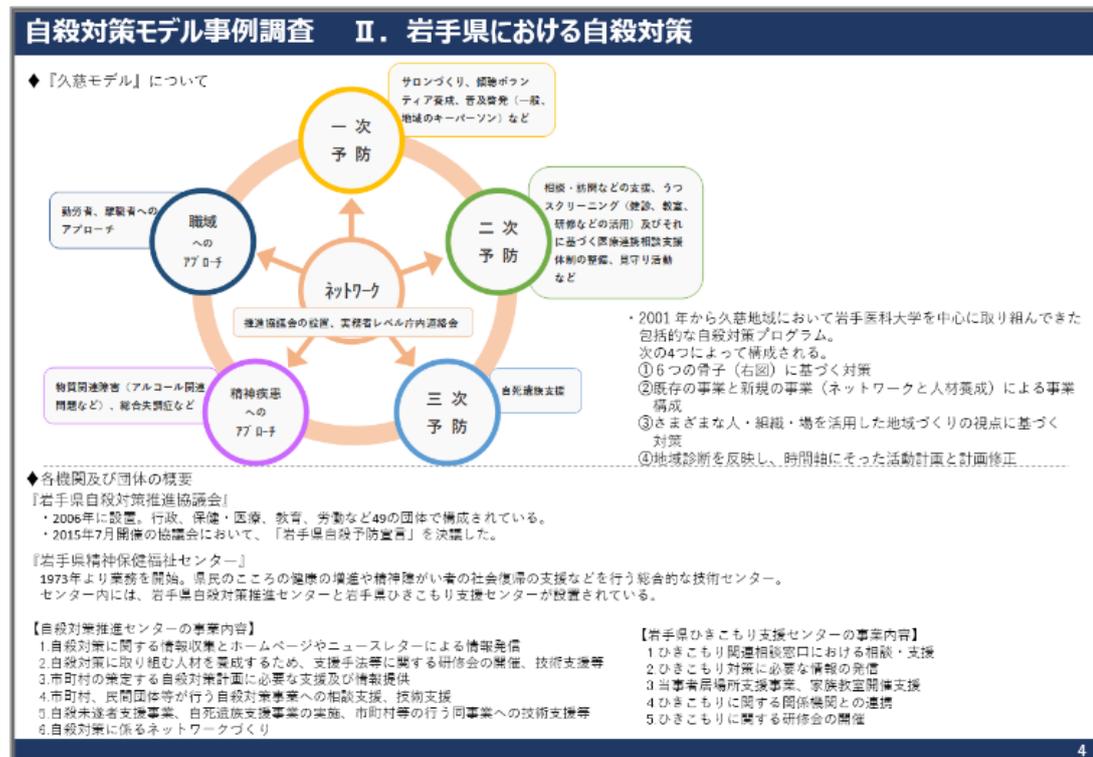
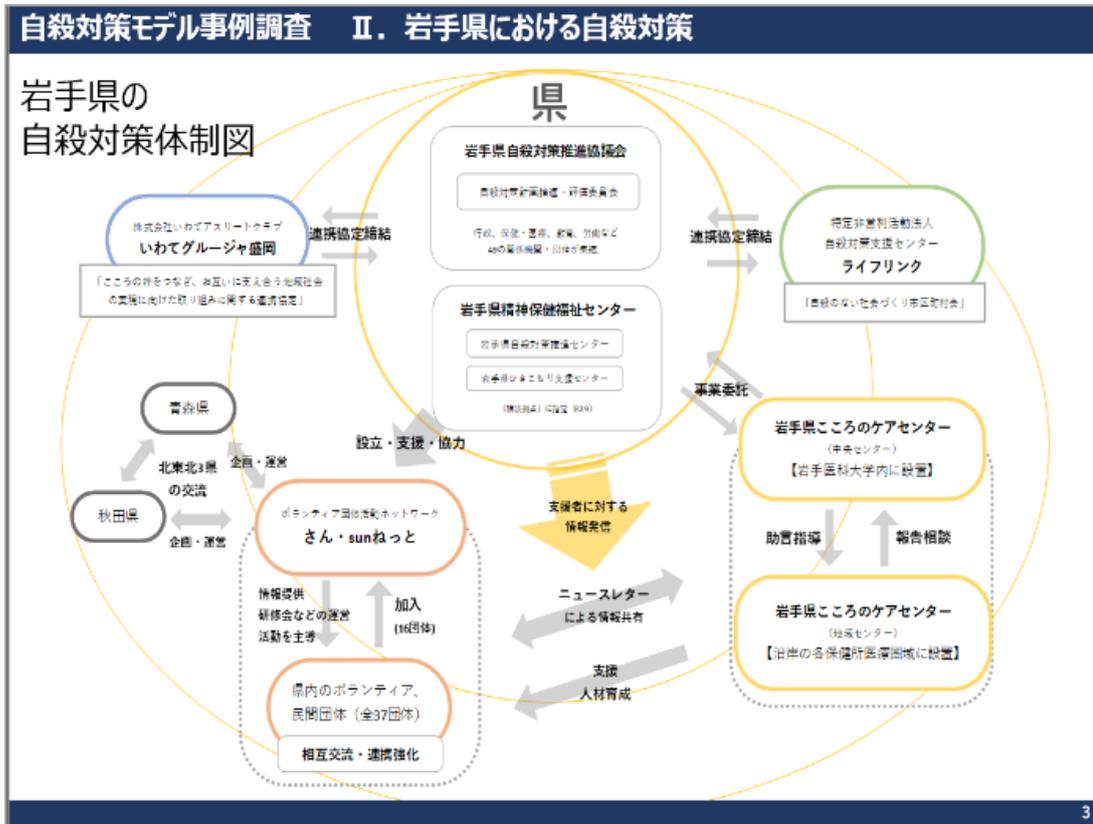
令和3年に青森県の自殺死亡率（人口10万人当たり）は23.4と初めて全国ワーストとなったことを受け、より一層効果的な対策を講じるために、自殺対策事例の調査・分析を実施した。

調査対象自治体は以下2点の条件で絞り込み、5自治体を選定した。

- ①自殺者数の減少数が大きい地域（R3年度の自殺者数を参考）
- ②地理的類似地域（人口・地域特性など）

なお、インターネットに公開されている情報では取得できない内容を深堀するため、対策の成果があった事例を持つ自治体に取り組む工夫、進めるうえでの課題などについてヒアリングを行い報告書にまとめた。報告書では事業の背景・目的・内容、実施にあたっての運営体制、工夫点、課題等について記載し、今後青森県での実行を検討するために有用な内容とした。

事例調査の報告書は、連携PFの構成員に配布して、自殺対策の検討材料とする予定である。



(自殺対策モデル事例調査報告書一部 抜粋)

③No. 3 孤独・孤立に関する勉強会

【勉強会の概要】	2月10日 金曜日	14:00～16:00
14:00～14:05	開会挨拶	(青森県庁)
14:05～14:20	開催趣旨説明	(青森県庁)
14:20～15:00	ゲスト講演	(KAKECOMI 代表 鴻巣氏)
	「共生と包摂の社会に向けて ～孤独・孤立を新たな「障害」にしないために～」	
15:10～15:50	グループワーク～事例検討～	
15:50～16:00	まとめ、今後の予定	(青森県庁)

(図表3-5 勉強会プログラム)

勉強会は県内の関係団体にフォーラムを開催して 連携PF 立ち上げを周知するとともに、支援団体の交流会を開催しネットワーク構築を促した。

勉強会では青森県内の関係団体を対象に孤独・孤立支援に対する県の方向性、連携PFの形成の方針について伝えるとともに、グループワークを実施し関係団体の交流の機会とした。

また、スクールソーシャルワーカーや子ども食堂などを実施する団体である KAKECOMI の代表を務める鴻巣氏を招き、分野などの枠組みにとらわれない「孤独・孤立の問題」への対応の必要性についての講演を実施した。

開催にあたっては、別途展開するアンケート調査依頼と合わせて県内団体に広く周知するためチラシを作成し、多くの団体が参加できるよう努めた。



(勉強会チラシ)



- 「孤立予防」から包摂・共生へ
- 何があっても誰であっても飢えない・脅えない・住まいがある・機会が損なわれない世の中の実現（公助の強化）
 - 「助けて」が言えない／「つながり」を選ばなくても情報と支援が届く仕組み（伴走型支援）の実現
 - 開かれたつながり（場所）と「閉じた安心・安全」との有機的な連立
 - 基本的人権が普遍的に守られていること

（講師テキスト 一部抜粋）



（勉強会 当日の様子）

④連携 PF 設立準備会の開催

【準備会の概要】 3月17日 金曜日 14:00～16:00		
14:00～14:05	開会挨拶	(青森県庁)
14:05～14:20	孤独・孤立政策説明	(内閣官房)
14:20～14:30	方針説明	(青森県庁)
14:30～14:55	試行的事業の調査結果報告	(船井総研)
15:00～15:55	自己紹介・意見交換会	(参加者様)
15:55～16:00	今後について	(青森県庁)

(図表 3 - 6 設立準備会プログラム)

連携 PF 設立準備会メンバーとして、孤独・孤立と回答する割合が高い属性を支援している団体 7 分野 11 団体が参加した。

また、勉強会参加団体にも準備会オブザーバーとして参加を呼びかけ、当日は 5 団体が参加した。

準備会では、孤独・孤立に関するアンケート調査結果、自殺事例調査の結果を伝えるとともに孤独・孤立対策に向けた連携 PF の必要性を説明した。

加えて、連携 PF 参加者同士の関係性構築を目的として、参加団体同士の支援内容等の情報共有、連携 PF で目指す姿などの意見交換を実施した。

NO	分野	機関	団体名
1	高齢者支援	地域包括支援センター	黒石市健康福祉部地域包括支援センター
2		介護施設	特別養護老人ホーム三思園
3	障害者支援	相談支援事業所	青森障害者就業・生活支援センターすこやか
4		支援団体	青森県盲ろう者支援会
5	子ども支援	スクールカウンセラー	青森県スクールカウンセラー
6		居場所づくり団体	NPOあおばの会
7	一人親支援	母子寡婦連合会	青森県母子寡婦連合会
8	ひきこもり・不登校支援	精神保健福祉センター	青森県精神保健福祉センター
9		社会福祉協議会	青森県社会福祉協議会
10	自殺対策	青森いのちのネットワーク	NPOあおもりいのちの電話
11	NPO支援	NPO	あおもりNPOサポートセンター

(図表 3 - 7 青森県連携 PF 設立準備会メンバー一覧)



(当日の様子)

⑤動画による情報発信

勉強会等への未参加団体に向けて記録を残し、孤独・孤立に関する取組を広く住民に周知することを目的として、動画を作成するとともに報道機関を通じて県内へ周知した。

動画は県ホームページにてアーカイブ配信し、いつでも視聴できる体制を整えた。また青森県では、連携PF設立準備会について報道機関（新聞、テレビ）を活用して情報発信を行った。県では前述したとおり地域共生型社会の一部として連携PFを位置づけているが、地域共生型社会では「誰もが安心して地域で暮らすことのできる」社会を目指しており、幅広い世代への周知が重要となる。そのため、コストを抑えつつも多くの地域の人へ届く報道を活用したものである。

今後は連携PFを安定的かつ恒常的な運営と活動を推進していく事が求められる。そのためには地域住民の理解を得ていく必要があり、住民への周知・広報が必要と考えられる。本取組は各種広報誌やWEBサイト・SNS等の広報に加え、地元マスコミ等と連携して周知・広報していく参考取組になったと考えられる。



(勉強会ダイジェスト版)



(連携 PF 準備会 RAB 青森放送枠)

(4) 今後の連携 PF の方向性

青森県では、連携 PF を分野を越えて多職種がお互いの役割を理解することに加え、各分野における啓発活動の方法などを考える場としており、青森県型地域共生社会の取組と連携した事業と位置付けて、連携 PF を形成する方針としている。

令和4年度内では、準備期間が短く連携 PF 設立が困難であったため、令和5年度は、準備会等を実施して関係者の理解を得ながら10月頃の設立を目指す。その設立に向け早い段階で住民への孤独・孤立実態調査を実施するとともに第2回準備会を開催し、孤独・孤立対策の支援、事業対策に加え連携 PF のあるべき形を検討し、意義のある連携 PF の骨子を作ることを予定している。

(5) 活動から得られた知見

青森県での連携 PF の設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 既存事業との連携（青森県型地域共生社会等）

青森県では、今後の連携 PF 形成を青森県型地域共生社会の取組と絡めながら行っていくことを目指している。孤独・孤立という地域共生社会の枠組みの中で納まらない他分野にわたる複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、両事業を連携して進めることを模索する予定である。

② 自治体の具体的な課題を起点とした孤独・孤立対策の検討

青森県では自殺死亡率ワーストという課題を事業の開始前から抱えており、孤独・孤立対策についても「自殺問題」という自治体の持つ具体的な課題を起点として各事

業を進めたことが特徴である。自殺対策という県が抱える具体的な課題に対する対策から議論を始めることで、孤独・孤立問題における関係者が高い納得度と課題意識をもって検討を進めることができ、連携PF設立準備会における議論の活性化に繋がった。

③ 連携PF組成段階における先進事例調査に基づく参加者選出について

青森県では先述のとおり、当初、自殺対策に論点を絞って連携PF設置に向けた議論を進めた。一方で自殺対策の事例や方法について調査・検討していく中で、自殺問題は様々な要因や対策が考えられることがわかったため、連携PF準備会の参加者選定時には、関係すると思われる分野における各団体に対して広く声掛けを行った。

結果として連携PF設立準備会には、高齢者分野やこども分野など、支援先が異なる多様な団体が参加することとなり、自殺問題という課題に対し、様々な視点で意見交換ができる体制が整えられた。論点を絞った連携PFの設置については、参加者が限定的になり横断的な議論をすることが難しくなることも懸念されたが、課題に対する現状調査を行ったことにより多様な団体が関係することが分かった。

3. 釧路市

(1) 当該自治体の抱える課題

釧路市では、妊娠・出産、子育て、教育と子どもの成長ステージに合わせて、きめ細かな支援体制、支援メニューを充実させてきた。

保護者や子ども本人、また、子どもが所属する関係機関などから相談や養育に心配な様子があるとの情報があった場合、関係機関での情報共有や会議を開催し検討を行い各々の機関での支援体制の確認と連携を図っていた。

しかし、当該支援を通じ、拾い上げられない子どもの孤独・孤立問題が顕在化（養育者によるネグレクトなど）する中で、教育分野と福祉分野を跨いだ情報共有が難しいことや、社会的に声を上げづらい子どもたちに対するアウトリーチの手段が限定的であり、子どもを取り巻く環境の実態把握が困難な状態にあった。

①事業開始前の課題

養育者によるネグレクトなど、子ども（未成年）を取り巻く環境の把握が地域課題となっているが、社会的に声を上げづらい子どもたちに対するアウトリーチの手段が限定的なため。実態を把握できないという問題があった。

また、学校も家庭状況を把握することに限界があるとともに、学校は身近過ぎて相談しにくいと考える子どもがいる場合を想定し、他のチャンネル（例：新たな相談場所、SNS等）の創出や周知が検討すべき課題として挙げられていた。

②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行い、現状や課題感及び実施希望を聴取した上で、試行的事業について次のとおり協議した。

ア 試行事業の実施内容としては、子どもにおける「孤独・孤立」というテーマでのアンケートを想定している。

釧路市では、過去に団体向けのアンケートを実施したことはない。

イ 期間については、アンケート調査の設計を、12月末～1月の3週目に行い、アンケート調査の実施を1月4週目から2月の1週目に実施する。調査結果の分析は2月の1週目から2月の3週目に行う。

ウ アンケート調査の規模としては、釧路市内で子どもに関する支援を行っている団体をピックアップし、アンケート調査の依頼を行う。

エ 試行的事業の案としては、下記のとおりである。

- a, セミナーの実施
- b, アンケートによる実態把握
- c, 準備会の実施
- d. 動画の発信

(2) 当該自治体の連携 PF が目指すべき方向性

これまで釧路市が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、釧路市において求められる連携 PF 形成の方向性が以下のとおり整理された。

■釧路市における連携 PF 形成の方針

連携 PF の形成目的	釧路市において子ども分野を柱とした孤独・孤立問題に取り組む官・民・NPO 等の連携 PF の組成
連携 PF の目指す状態	令和 4 年度におけるセミナー・準備会の実施による意識醸成、住民への普及啓もう、連携 PF 本会開催
新設/既設	新設
主な構成団体案 (活動開始時点)	以下の分野の 7 団体 【主な構成団体】以下の団体が想定される ・釧路市 (こども支援課・社会援護課・教育支援課・都市経営課) ・社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会 ・NPO 等支援団体、民間企業、社会福祉法人 ・高等教育機関 (教育大学)

(図表 4 - 1 連携 PF 形成の方向性)

(3) 当該自治体を実施した試行的事業の内容

釧路市が実施した試行的事業については、以下のとおりである。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーの実施	2023 年 2 月 20 日	・講師による講演 ・学校でのスクリーニングに関するグループワーク
2	アンケート調査による実態把握	2023 年 2 月～3 月	・市内の子どもへの支援を行う団体の現状把握
3	連携 PF 設立準備会の実施	2023 年 3 月 20 日	・アンケート調査に関する概要説明 ・連携 PF 参加予定団体による自己紹介および意見交換
4	動画による情報発信	2023 年 3 月	・セミナー・準備会の様子の共有 ・連携 PF の告知

(図表 4 - 2 試行的事業一覧)

①No.1 釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーの実施

【釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーの概要】

2月20日 月曜日 13:00～16:00 @釧路市交流プラザさいわい

13:00～13:05 開会挨拶 (釧路市長 蝦名 大也 氏)

13:05～13:15 主管官庁ご挨拶
(内閣官房孤独・孤立対策担当室 次長 榊原 毅 氏)

13:15～13:20 釧路市 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業
趣旨説明
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長 奥山 保美 氏)

13:20～13:50 基調講演
(九州産業大学学術研究推進機構 科研費特任研究員 窪田 由紀 氏)

13:50～14:50 基調講演
(大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授 山野 則子 氏)

14:50～15:00 休憩

15:00～16:00 ワークショップ
(大阪公立大学 現代システム科学研究科 教授 山野 則子 氏)

16:00～16:10 本日のまとめ・アンケート回答

(図表4-3 孤独・孤立対策セミナープログラム)

セミナーは連携PFの構築に向けて、関係組織の意識醸成・知識理解を目的として実施した。

子どもを柱とした孤独・孤立対策に取り組む連携PFの構築を目指すにあたって、九州産業大学の窪田由紀氏、大阪公立大学の山野則子氏へ講師を依頼した。

参加者募集にあたっては、行政や民間企業、NPO 団体等に加え、小学校の教諭や幼稚園・保育園・認定こども園の関係者等、日頃から子どもと接する立場にある方々に参加を呼びかけた。また、開会挨拶にて釧路市長にご登壇いただき、孤独・孤立問題に関する首長の意思を発信する機会を設けた。

今回のセミナー参加者の一覧は下記のとおりである。

※なお表内の一部用語については下記の略称にて記載している。

SSW：ソーシャルスクールワーカー

SC：スクールカウンセラー

No.	組織	属性	役職などの名称
1	釧路市立城山小学校	教育	教諭
2	青少年育成センター	教育	所長
3	青少年育成センター	教育	主査
4	青少年育成センター	教育	主導主事
5	教育委員会	教育	SSW
6	教育委員会	教育	SSW
7	教育委員会	教育	SC
8	釧路第1福ちゃん保育園	教育・保健	園長
9	釧路第1福ちゃん保育園	教育・保健	主任保育士
10	鉄道弘済会（認定こども園）	教育・保健	保育士
11	鉄道弘済会（認定こども園）	教育・保健	保育士
12	桜ヶ岡保育園	教育・保健	園長
13	新富士保育園	教育・保健	園長
14	鳥取保育園	教育・保健	園長
15	芦野保育園	教育・保健	園長
16	音別認定こども園	教育・保健	園長
17	釧路児童相談所	保健・福祉	児童福祉司
18	釧路児童相談所	保健・福祉	主任
19	釧路児童相談所		
20	子育て支援拠点センター	保健・福祉	所長
21	児童発達支援センター	保健・福祉	専門員
22	釧路市社会福祉協議会	支援団体	地域福祉課長
23	釧路市社会福祉協議会	支援団体	主事
24	釧路まりも学園	支援団体	指導課長
25	釧路まりも学園	支援団体	
26	釧路こども家庭支援センター	支援団体	相談員

No.	組織	属性	役職などの名称
27	地域生活支援ネットワークサロン	支援団体	学習支援事業Scrum所属
28	地域生活支援ネットワークサロン	支援団体	学習支援事業Scrum所属
29	地域生活支援ネットワークサロン	支援団体	学習支援事業Scrum所属
30	株式会社美警	支援団体	代表取締役
31	株式会社美警	支援団体	専務取締役
32	釧路社会的企業創造協議会 釧路市・釧路管内生活相談支援センター ターくらしごと	支援団体	代表理事（センター長）
33	釧路社会的企業創造協議会 釧路市・釧路管内生活相談支援センター ターくらしごと	支援団体	相談支援員
34	釧路市民文化振興財団	生涯学習	館長
35	NPOこども遊学館市民ステージ	生涯学習	館長
36	市こども支援課	保健	家庭相談員
37	市こども支援課	保健	相談員
38	市健康推進課	保健	課長補佐
39	市健康推進課	保健	技師
40	市社会援護課	福祉	課長補佐
41	市社会援護課	福祉	専門員
42	市社会援護課	福祉	主任
43	市障がい福祉課	福祉	主査
44	市障がい福祉課	福祉	主事
45	市都市経営課	その他	主任
46	市教育支援課	その他	
47	美警	その他	
48	美警	その他	
49	子ども支援課	保健	
50	釧路あさひ子供認定支援こども園	教育・保健	
51	釧路あさひ子供認定支援こども園	教育・保健	

(図表4-4 釧路市 子どもの孤独・孤立対策セミナー 参加者一覧 30団体 51名)

・事前の告知

定員 50名

2023 2/20 (月) 午後12時30分～16時00分

主催 鉏路市 子どもの孤独・孤立対策セミナー

講師 山野 則子 氏

お問い合わせ 070-2448-1511

令和5年2月吉日

鉏路市長 殿名 大佑 (公印省略)

鉏路市 子どもの孤独・孤立対策セミナーへのご出席について (ご依頼)

拝啓の儀、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素から市政にご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。

現在、鉏路市では、内閣官庁の事業である「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」(中)に基づき、子どもの孤独・孤立に関する事業を進めているところであり、本事業の一環として、下記のとおり「鉏路市 子どもの孤独・孤立対策セミナー」を開催いたします。

当日は、大塚公立大学の山野則子教授、九州産業大学の榎田由紀教授より、孤独・孤立を抱える児童・生徒への対応、予防の取組に関してご講演いただき、地域における子どもを取り巻く様々な問題について、情報共有・意見交換を行いたいと考えております。

ご多忙の折と存じますが、何卒ご参加いただきますようお願い申し上げます。

記

- 日 時 令和5年2月20日(月) 13時から16時まで
- 場 所 鉏路市交流プラザさいわい 1階 多目的ホール
- 内 容 地域の児童・生徒における孤独・孤立問題の把握や解消 予防に向けての取組に関する講演・グループワーク
- 参加対象 鉏路市内において子どもの教育・福祉に関わる団体に所属する方など
・右記のQRコードをスマートフォンカメラで読み込み、お申込みフォームからお申し込み下さい。
- 申込方法 ・パソコンからお申込みの方は、下記URLからお申し込み下さい。
申込フォーム: <https://questant.jp/q/kushiro.kodoku0220>
- 申込期限 令和5年2月18日(木) まで

(※)地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業について

孤独・孤立に悩む方々に各種の支援策がより着実に届くよう、住民に身近な存在である地方自治体やNPO等関係団体の連携強化を行い、地方自治体における孤独・孤立対策を充実することを目的として、内閣官庁が進めている事業です。

鉏路市は、特に「子どもの孤独・孤立」に着目し、本事業に参画したところです。

【申し込みに関するお問合せ先】
地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業 運営受託事業者
株式会社和井総合研究所 地方教育支援部 森 TEL: 070-2448-1511
【主催】鉏路市
【事務局】こども保健部 こども支援課 奥山、遠藤 TEL: 0154-31-4304

(左：告知チラシ、右：依頼文書)

・当日の様子



(鉏路市長 ご挨拶)

孤独・孤立対策のこれまでの主な取組	
政府一体となって対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長引くコロナ禍の影響により、孤独・孤立の問題が社会問題として一層深刻化・顕在化 → 令和3年2月より、孤独・孤立対策担当大臣が河野大臣となり、政府一体となって孤独・孤立対策を推進 → 孤独・孤立対策推進会議（全省庁の課長で構成）を開催し、総合的・効果的な対策を検討・推進
関係予算による施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年3月、孤独・孤立対策に取り組むNPO等を対象に、予備費等を活用した約50億円の緊急支援策 ○ 孤独・孤立対策に取り組むNPO等に対し、「16か月予算」の考えのもと、支援対象やスキームの拡充強化を図りながら、令和4年度予算と令和3年度補正予算を合わせて、安定的・継続的に支援 ○ 令和4年4月の総合緊急対策で、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援を拡充、孤独・孤立対策のための環境整備 ○ 令和4年12月の総合経済対策で、孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援、孤独・孤立対策のための環境整備 ○ 令和5年度予算と令和4年度第2次補正予算を合わせて、60億円を超える規模で安定的・継続的に支援
NPO等との連携・意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」を令和3年2月に開催 ○ 「孤独・孤立に関するフォーラム」を令和3年6月～11月に計10回開催（うち3回は地方開催） ○ 「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を令和4年2月25日に設立、国のプラットフォーム ○ 令和4年4月の総合緊急対策及び令和4年12月の総合経済対策で、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進、関係団体が連携して統一的に24時間相談を受け付ける窓口体制の推進、地方のプラットフォーム
情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 孤独・孤立に関する各種支援制度や相談先を一元化し、情報発信するホームページを作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 18歳以下向けのページを令和3年8月17日に先行公開 ・ 一般向けのページを令和3年11月2日に公開 ○ 「あなたばかりじゃない～声をあげよう、声をかけよう」キャンペーンの開催（令和4年2月～6月）
施策の更なる充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査を令和3年12月より実施 → 令和4年4月に結果を公表し、施策に反映 ○ 孤独・孤立対策の重点計画を令和3年12月に策定（フォーラムや有識者会議での意見を反映） → 孤独・孤立の実態調査結果や官民連携プラットフォームの稼働状況等を踏まえ、令和4年12月に改定

(内閣官房孤独・孤立対策担当室より施策説明)



(会場の様子)






• **職歴 臨床心理士・公認心理師**

<臨床コミュニティ・アプローチ>

- 北九州市立デイケアセンター : 精神科デイケアにおける精神障害者のリハビリテーション
- 九州国際大学 : 大学教員、学生相談室のマネジメントとカウンセリング
- 九州産業大学 : 臨床心理士養成 スクールカウンセリング
- 名古屋大学 : 臨床心理士養成
- 九州産業大学 : 臨床心理士、公認心理師養成 スクールカウンセリング

• **研究**

<学校危機の予防と支援>

- 心理教育プログラムの開発・実施体制の構築・実践・効果検証
 - 2016 学校における自殺予防教育の進め方
 - 2016 災害に備える心理教育
- 学校危機への緊急支援プログラムの開発・実施体制構築・実践・効果検証
 - 2005 2017 2020 学校コミュニティへの緊急支援の手引き



(窪田氏ご講演)



(山野氏 グループワークの様子)

② No. 2 アンケート調査による実態把握

【アンケートの概要】

アンケート. WEB アンケート (2023年2月実施)

【概要】 子どもへの支援を行う釧路市内の団体における現状把握

回収数 : 77 (配布数 153)

設問数 : 18問

(図表4-5 アンケート実施内容)

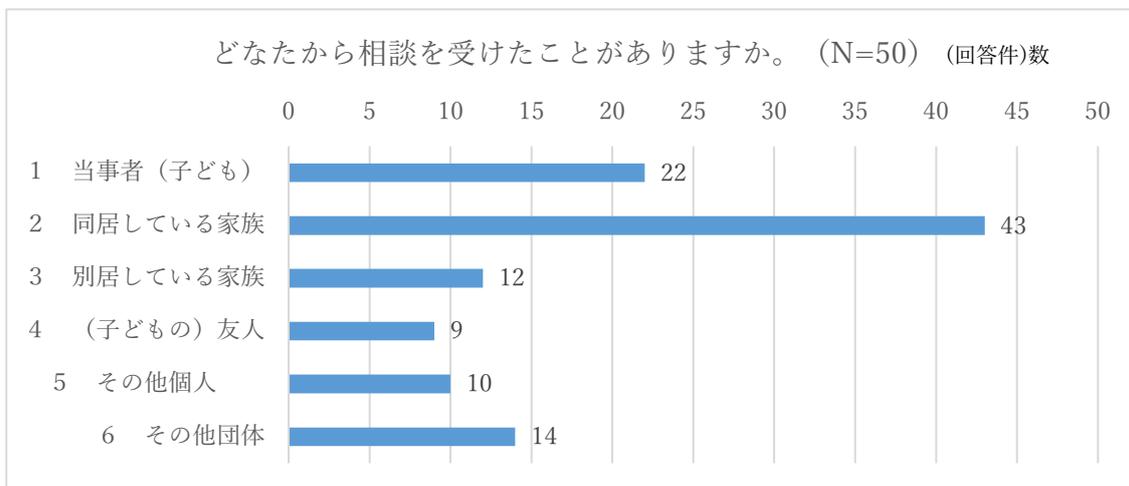
釧路市における孤独・孤立の現状を把握するため、子どもへの支援を行う団体向けのアンケートを実施した。

アンケートにおいては下記のような設問を設け、子どもに対する支援の実態、子どもにおける孤独・孤立の実態の把握を行った。

- ・子どもに関わる相談を受けた経験の有無
- ・相談を受けた対象者の属性
- ・受けた相談の内容
- ・相談に対する対応方法
- ・子どもへの支援内容
- ・日頃の相談において認識する課題
- ・子どもの抱える悩みや課題が解決しない要因
- ・子どもの状況を把握することが難しい要因
- ・対応した子どもが孤独・孤立にあったと感じたケースの有無
- ・孤独・孤立状態にあったと感じる子どもが相談・支援を受けている支援機関
- ・子どもが孤独・孤立に陥るきっかけとして多いと感じるもの 他

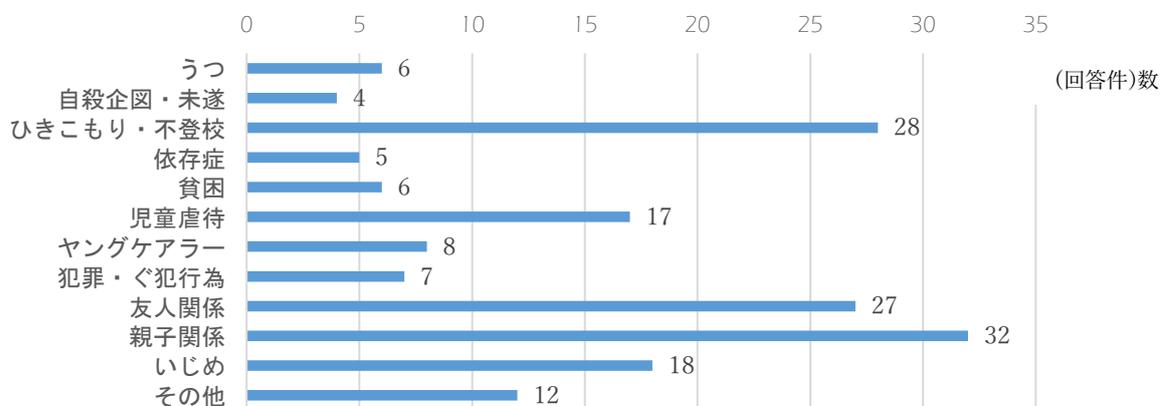
アンケート結果では、子どもに関わる相談を受けた経験の有無に関する設問で、「受けたことがある」と回答した割合が全体の64.9%となり、約3分の2の機関・団体が相談を受けていることが分かった。

「どなたから相談を受けたことがありますか」（複数回答可）という質問に対する回答としては、「同居している家族」から相談を受けたことがあると回答した団体数は 43 件となり、「当事者（子ども）」の 22 件の倍程度の数値となった。



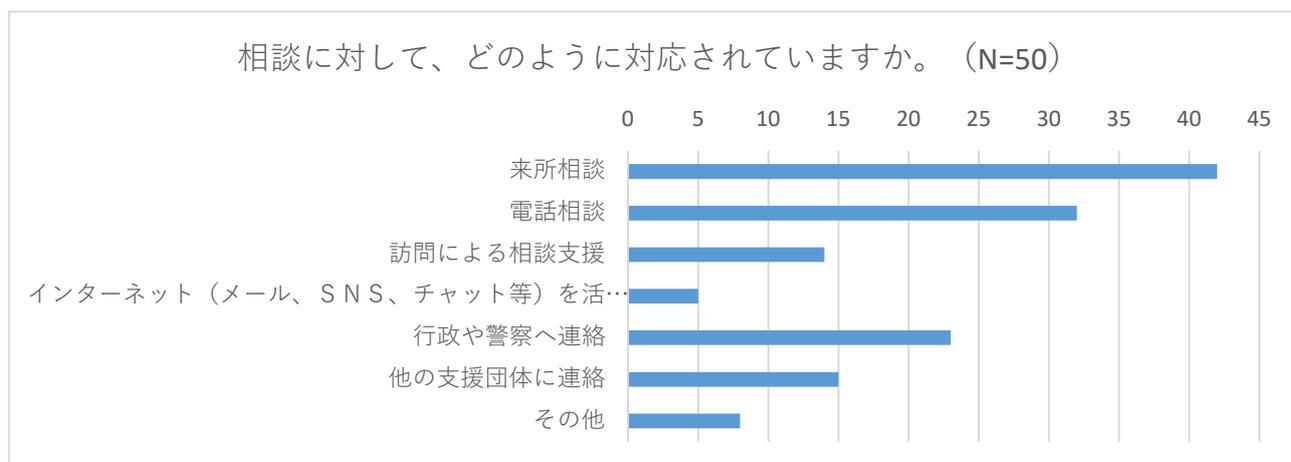
(相談を受けたことがある場合) どなたから相談を受けたことがありますか。」

相談内容に関する設問では、「親子関係」の回答が最も多く、続いて「ひきこもり・不登校」、「友人関係」と続いた。



(相談を受けたことがある場合) それはどのような相談内容ですか。(複数回答可)
(N=50)

相談への対応方法に関する設問では、「来所相談」「電話相談」の回答が多く、インターネット（メール、SNS、チャット等）を活用した相談支援は少なかった。



なお、アンケートの実施に当たっては、アンケート依頼状の送付し紙媒体で回答する形と、メールにて周知しWEB上で回答する形の2通りで回答を取得した。

③No. 3 連携 PF 準備会の実施

釧路市では3月20日に、連携 PF 形成に向けた第1回準備会を実施した。釧路市における連携 PF の中心となることが想定される7団体に参加を呼びかけた。

日頃の業務で感じている支援の課題や、連携 PF 設立に向けての意気込みを共有することで、参加組織間における連携を深め、連携 PF 設置の機運を高めた。

【(仮称) 釧路市子どもの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム準備会の概要】

3月20日 月曜日 10:00～11:20 @釧路市役所 防災庁舎 5階

10:00～10:05 開会挨拶 (釧路副市長 秋里 喜久治 氏)

10:05～10:10 主管官庁挨拶
(内閣官房 孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連 氏)

10:10～10:15 釧路市 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の趣旨説明
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長 奥山 保美 氏)

10:15～10:25 釧路市「子どもの孤独・孤立」実態調査アンケート結果説明
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長補佐 遠藤 省吾 氏)

10:25～11:15 (仮称) 釧路市 子どもの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム
参加者ご紹介と情報交換
(各参加者)

11:15～11:20 次回以降のご案内
(釧路市 こども保健部 こども支援課 課長 奥山 保美 氏)

(図表4-6 連携 PF 準備会プログラム)

準備会には、特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長で内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与を務める大西連氏が出席した。また、釧路市から連携 PF 構築に向けての趣旨と子どもの孤独・孤立の実態調査アンケート結果の説明があった。その後、連携 PF 参加予定者による自己紹介及び意見交換を行った。

参加者同士でのご紹介と意見交換では、各参加者の方々から積極的な発言が見られ、今後の連携 PF 設立に向けた参加者の意欲の高さが感じられた。

当日は、新聞社2社も同席しており、翌日の釧路新聞および北海道新聞の地域欄には本準備会の様子が掲載され、地域住民に対しても釧路市の孤独・孤立対策に取り組む方向性について広く周知された。

No.	組織	役職などの名称
1	特定非営利活動法人地域生活支援ネットワークサロン	事務局代表
2	釧路こども家庭支援センター	センター長
3	釧路市民生委員児童委員協議会	副会長
4	釧路市民生委員児童委員協議会	副会長
5	釧路市社会福祉協議会	地域福祉課 課長
6	児童養護施設釧路まりも学園	指導課長
7	株式会社美警	専務取締役
8	株式会社美警	経営企画室長
9	株式会社美警	コミュニティ創出部 課長
10	国立大学法人北海道教育大学 釧路校	専任講師

(図表 4-7 (仮称) 釧路市子どもの孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム準備会
参加者名簿)



(連携 PF 準備会当日の様子)

④No. 4 動画による情報発信

セミナー・準備会の様子を収めたデータを編集し、市のWEBサイト等へ掲載を行った。撮影した動画は、全編の動画に加えて、ポイントをまとめたダイジェスト版の作成も行うことで、異なる視聴者層やニーズへ対しても連携PFの認識拡大につなげるように工夫した。

動画種類	中心ターゲット層	主な利用目的
① 全編動画 約1.5時間・3時間	PF参画決定者	知識提供
② ダイジェスト版動画 (約10分)	PF参画検討者	概要共有・認識共有
③ ショート動画 (約1分)	一般市民・組織団体	認知獲得

(4) 今後の連携PFの方向性

2月20日開催のセミナーは、釧路市内において子どもの教育・福祉に関わる団体から合計51名が参加し、孤独・孤立対策に関する一般的な理解を深めた。また、3月20日開催の連携PF設立に向けた準備会では、釧路市の孤独・孤立対策の方向性や実態調査アンケート結果を共有することで、連携PFの設立に向けた認識共有ができたが、取組期間の短さもあり、年度内の連携PF構築までは至らなかった。

釧路市では今後、こども支援課が中心となり、福祉分野を所管する社会援護課等とも連携し、連携PF参加予定団体との調整を重ね、令和5年度内の連携PF設立を目指す。次回の準備会は、令和5年夏に開催予定であり、連携PF名称の正式決定、連携PF設立に向けた規程の整備等が議論されるとのことである。

(5) 活動から得られた知見

釧路市での連携PFの設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 学校教育関係者の連携PFの参加の困難性

釧路市では子どもを中心とした連携PFの形成を進めているため、学校教育関係者の参加が望まれた。しかしながら本事業を通じて認識された課題として、教育分野においては、教育現場の忙しさに加え、学校以外の子どもの問題は福祉行政側の問題との認識となりがちであり、官民連携を行うことに難しさがある可能性があることがわかった。一方で釧路市では子どもを取り巻く環境の把握が地域の課題となっているものの、学校関係者だけでは対処しきることが困難であることから、官民連携に一定のニーズがあるものと推察される。

そのため連携PFの形成の着手の時点で、教育分野という観点ではなく「子ども」という異なるテーマの切り口として取り組むことにより、困難である官民連携その他の

自治体関係課との連携が取りやすく、また結果として課題に取り組みやすい動きが可能となったことは、本事業を通じて得た大きな知見であるといえる。

② 首長のリーダーシップによる関係課の巻き込み

鉏路市の「子どもの孤独・孤立対策」という絞ったテーマは、分野横断で包括的に取り組む他の自治体と比べて特徴的であるが、当事業の取組を始める段階から、子ども支援課を推進リーダーに据えながらも、関係各課を巻き込んだ全庁での取り組み姿勢が必要となった。

これにあたり、孤独・孤立対策セミナーや連携PF準備会の開会挨拶に市長が登壇するなどした首長による積極的なリーダーシップがとられ、関係各課の巻き込みが順調に進んだ。今回の鉏路市長のリーダーシップによる意識醸成を通じ、孤独・孤立対策を全庁的に行っていくにあたっては、首長を中心とした自治体庁内の意識統一を行うことが重要であることも示唆されたものだと考えられる。

③ 「子ども」をテーマとした連携PF形成による関係団体の拡大

鉏路市では当初、子どもの支援に関する分野を一マとして設定し連携PFの形成を開始した。しかし団体向けのアンケートや勉強会等を通じ、子どもの孤独・孤立支援を行うためには、教育分野に限らず多くの関係者を巻き込んでいくことが重要であることがわかってきた。

そのためアンケートの結果等を用いながら関係団体に声掛けを行っていったところ、多くの団体から広く賛同を得られ、結果として多様な団体が参加する連携PFの形成が進められている。

4. 登別市

(1) 当該自治体の抱える課題

登別市では、近年表面化しつつある孤独・孤立に関連する課題への取組を個々の分野において進めていた。

令和3年度、地域福祉計画策定時に「登別市福祉のまちづくり検討委員会」を設置して計画を策定し、同計画に掲げた目標の達成に向けた取組の進捗確認や評価等に関して意見を述べ、地域福祉の推進に資する協議を行う会議体「登別市地域福祉推進市民会議」を組織した。

① 事業開始前の課題

登別市内においても、長引くコロナ禍をきっかけに孤独・孤立問題が顕在化・深刻化することが懸念されていた。そのような状況に対して、孤独・孤立に対する直接的な取組は行われていなかった。また、高齢者を中心に活発な見守り活動等が行われていたが、ヤングケアラー等の若年層への取組はさらに取り組んでいく余地があった。

② 事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行ったところ、次の現状、課題感及び実施希望を聴取できた。

ア 高齢者を中心とした各部門の支援は存在するが、孤独、孤立に特化した切り口の支援は行っておらず、市として全体把握ができていない。

イ 子育てやヤングケアラー等若年層への取組についてはまだまだ取り組む余地がある。

ウ 重層的支援事業での取組をベースとして連携PFも並行して活用していきたい。

エ 試行的事業の案については以下のとおり

- a, 設立準備会の開催
- b, アンケートによる実態把握
- c, ヤングケアラー向けチラシの制作・配布
- d. プラットフォーム本会の実施

①推進準備会の開催

- 「登別市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を推進するための準備会の開催
- 令和5年1月30日開催

②アンケート調査の実施

- 令和3年度に国が実施した「人々のつながりに関する調査」を基本に市独自の項目を追加して実施。
- 対象者：16歳以上の市民
- 調査数：2,500人

③本会の開催

- 準備会に参加していただいた機関・団体等のほか、市が包括連携協定を締結している法人等にも幅広く声かけをして、プラットフォームの本会を開催（3月開催に向けて調整中）
- 本会では、アンケート結果を提示し、本市の傾向を情報共有。

④周知・啓発チラシの作成

- 昨今、問題視されている「ヤングケアラー」に関する周知・啓発チラシを作成・配布し、孤立している可能性等がある「ヤングケアラー」を必要な支援に繋げる。
- 小・中学校の児童・生徒にも配布し、相談先等の周知を図る。

(図表5-1 試行的事業の案)

(2) 当該自治体の連携プラットフォームが目指すべき方向性

これまで登別市が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、登別市において求められるプラットフォーム形成の方向性が以下のとおり整理された。

■登別市におけるプラットフォーム形成の方針

PFの形成目的	登別市における官・民・NPO等の連携の強化
PFの目指す状態	登別市における官・民・NPO等が情報共有等の形でスムーズに連携が行える状態
新設/既設	既存「登別市地域福祉推進市民会議」
主な構成団体案 (活動開始時点)	以下の分野の組織より18団体 ・登別市、道振興局、 児相、社協、包括支援センター、 NPO、老人クラブ、商工会議所、企業等

(図表5-2 プラットフォーム形成イメージ)

(3) 当該自治体が実施した試行的事業の内容

登別市が実施した試行的事業については以下のとおり。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	設立準備会の開催	1/30	・市内関係団体による情報共有・協議 ・情報共有の重要性、PFの存在意義の確認
2	アンケート調査による実態把握	12月～2月	・住民へのアンケート調査 ・市内の孤独・孤立の現状把握
3	ヤングケアラー向けチラシの制作・配布	2月～3月	・ヤングケアラーに特化したチラシを製作し、市内の小中学校に配布 ・ヤングケアラーに特化した啓発
4	プラットフォーム本会の実施	3/15	・市内関係団体による情報共有・協議 ・PFの今後の方向性の確認

(図表5-3 試行的事業一覧)

①No.1 設立準備会の開催

【準備会の概要】	
1月30日 月曜日	15:00～17:00 @登別市民会館
1500～1505	開会挨拶 (登別副市長 伊藤 嘉規)
1505～1555	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム構築の背景 ～孤独・孤立全国トレンドと対策の最前線～ (特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与 大西 連 様)
1605～1620	登別 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム事業 概要説明 (登別市保健福祉部 次長 平田雅樹)
1620～1625	アンケート調査説明 (株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)
1625～1655	プラットフォーム参加者 ご紹介 (各ご参加者様)
1655～1700	本日のまとめ (登別市保健福祉部 次長 平田雅樹)

(図表5-4 設立準備会プログラム)

本会に先駆けて、市内関係団体に呼びかけ、本事業の意義・概要について周知すると共に、様々な意見を収集するために準備会を開催した。市内の各地域、各テーマで活動する

団体へ広く呼び掛けることにより、通常の活動では接点のない団体も多く参加するように試みた。また、市長から意思を発信することにより、全市を上げた取り組みとして認知されるように努めた。参加者は下記の通りである。

No.	団体名等	役職
①	内閣官房 孤独孤立対策室	政策参与
②	登別市	市長
③	登別市保健福祉部	次長
④	登別市保健福祉部	次長
⑤	北海道胆振総合振興局 保健環境部 社会福祉課	課長
⑥	北海道室蘭児童相談所 地域支援課	地域支援課長
⑦	登別市社会福祉協議会	常務理事
⑧	登別市民生委員児童委員協議会	会長
⑨	登別市市民自治推進委員会 めくもり部会	部会長
⑩	登別市連合町内会	事務局長
⑪	登別市手をつなぐ育成会	会長
⑫	登別地区保護司会	副会長
⑬	登別市男女共同参画社会づくり推進会議	副委員長
⑭	登別市地域包括支援センター「けいあい」	センター長
⑮	登別市地域包括支援センター ゆのか	センター長
⑯	登別市地域包括支援センター あおい(愛桜)	主任介護支援専門員
⑰	登別市総合相談支援センター en	センター長
⑱	特定非営利活動法人 ゆめみ〜る	副理事長・事務局長

(図表5-5 登別市 孤独・孤立対策支援官民連携プラットフォーム設立準備会 参加団体一覧)

・当日の様子





②No.2 アンケート調査による実態把握

【アンケートの概要】

アンケート. 市民向け Web アンケート (2023年2月実施)

【概要】 市内の孤独・孤立に係る現状を把握するために Web アンケートを実施

回収数 : 1093 (配布数 2,500)

設問数 : 28問 (内閣官房の全国調査原票を参照)

(図表5-6 アンケート実施内容)

登別における孤独・孤立の現状を把握するため、市民向けのアンケートを実施した。アンケートにおいては下記の通り設問を設け、孤独・孤立の実態の把握を行った。

- ・孤独を感じるか（直接質問・間接質問）
- ・孤独感と年齢
- ・孤独感と婚姻状況
- ・孤独感と同居人の有無
- ・孤独感と地域
- ・孤独を感じる前に経験した出来事
- ・心身の健康状態
- ・社会的交流、社会参加、社会的サポートの有無
- ・外出頻度
- ・相談相手の有無と孤独感
- ・相談相手の詳細

アンケートの結果としては、孤独を感じるかという質問に対しては、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した割合は全体の2.6%となり、国の調査と比較してやや低くなった。（国調査4.5%）

孤独を感じている層としては、20～30代、同居人無し、相談相手無し等において、その割合が大きくなった。

また、孤独を感じる前に経験した出来事としては、「一人暮らし」「家族との死別」「心身の重大なトラブル（病気・怪我等）」等が多く挙げられた。

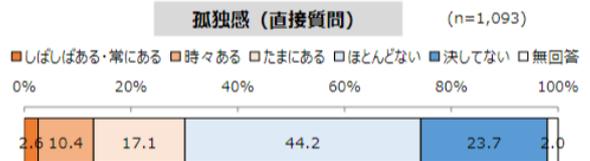
- ・孤独を感じるか（直接質問）

①直接質問

直接的に孤独感を質問。直接質問の結果、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は**2.6%**、「時々ある」が**10.4%**、「たまにある」が**17.1%**であった。一方で孤独感が「ほとんどない」と回答した人は44.2%、「決してない」が23.7%であった。

問 あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。

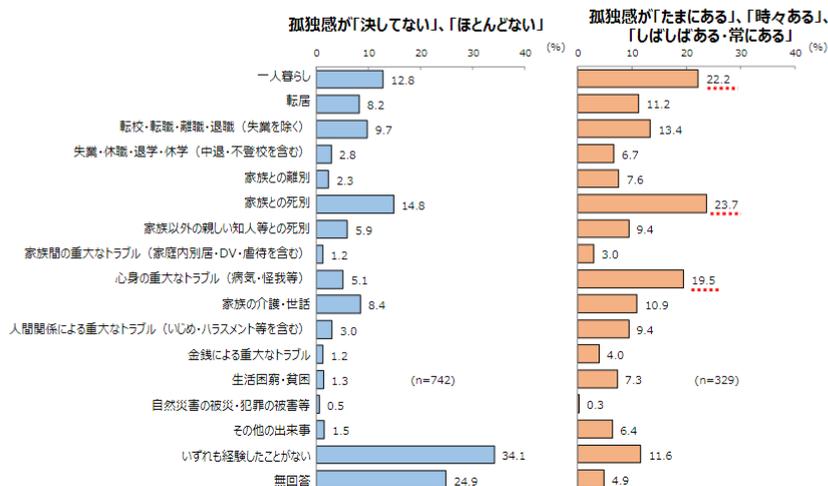
- | | |
|----------|---------------|
| 1 決してない | 4 時々ある |
| 2 ほとんどない | 5 しばしばある・常にある |
| 3 たまにある | |



- ・孤独を感じる前に経験した出来事

- ・孤独感が「たまにある」、「時々ある」、「しばしばある・常にある」と回答した人が、その状況に至る前に経験した出来事としては、「**いずれも経験したことがない**」、「**自然災害の被災・犯罪の被害等**」を除く、**全ての項目**で、「決してない」、「ほとんどない」と回答した人より上回っている。
- ・特に「**一人暮らし**」、「**家族との死別**」、「**心身の重大なトラブル（病気・怪我等）**」を選択した人が多く、「決してない」「ほとんどない」と回答した人との差も大きい。

現在の孤独感に至る前に経験した出来事（複数回答）



なお、アンケートに当たっては、回収率を上げるために、郵送に加えて Web での回答フォームも準備した。

**「登別市 人々のつながりに関する基礎調査」への
ご協力をお願い**

日頃から、市政の推進にご理解とご協力いただき、誠にありがとうございます。さて、本市では、社会全体のつながりの希薄化や新型コロナウイルス感染拡大の長期化による「孤独・孤立」が深刻な社会問題となっていることを受けて、政府の「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業」の実施に連携し、その取組団体に決定しました。

その一環としてこのたび、「登別市 人々のつながりに関する基礎調査」を行い、市民の皆様のご協力により、コミュニケーションの状況など、孤独・孤立に関する実態を把握して、今後の施策に活用させていただきますこととしました。

つきましては、お忙しいところ誠に勝手ですが、本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、調査は（株）サーベイリサーチセンターにより実施します。

令和5年1月

登別市保健福祉部

ご回答にあたってのお願い

- 回答方法：【郵送】または【インターネット】のいずれかで回答できます。
 - 【郵送】次ページの「ご記入にあたってのお願い」をご覧ください。1ページから回答し同封の返信用封筒にて期限までに、投函してください。
 - 【インターネット】別紙「オンライン回答のご案内」をご覧ください。WEB画面から期限までに回答してください。
- 回答期限：郵送とインターネット共通で **令和5年2月3日（金）**
- 調査対象：16歳以上の登別市民の皆様から2,500名を抽出して実施します。
- 特記事項：回答内容はすべて統計的に処理するため、個人が特定されることはありません。

登別市保健福祉部社会福祉グループ
電話：0143-85-1911

登別市人々のつながりに関する基礎調査オンライン回答のご案内

回答用ページ URL 及びあなた様のログイン情報

回答用ページ URL	https://en.surece.co.jp/connection2022	回答用ページ二次元コード	
ID	□		
パスワード	□		

※ID やパスワードは第三者に伝えないなど、取扱いには十分にご注意ください。
※紙の調査票でご回答いただいた方は、インターネットでご回答いただく必要はありません。

回答方法

パソコン、タブレット、スマートフォンからも回答することができます。オンラインでの回答は、下記のように行ってください。

- ①回答用ページへアクセス**
上記URLから、回答用ページへアクセスしてください。
スマートフォンからは、右上の二次元コードを読み取ってアクセスできます。
- ②回答フォームにログイン**
回答用ページで「ID」と「パスワード」を入力し、「次へ」ボタンを押します。

ID、パスワードを入力してください

ID:

パスワード:
- ③回答を開始**
表示される説明をよくお読みになって、当てはまる選択枝にチェックを入れてください。「その他」をお選びになった際は、押印に文字を入力してください。

オンライン回答に関するご注意

- 回答は、調査票（紙）かオンライン回答（Web）のいずれかになります。重複しての回答がないようにご注意ください。また、調査の対象となった本人が回答してください。
- オンライン回答は、途中保存が可能です。中断される場合は、そのまま画面を閉じてください。最後に「次へ」ボタンを押したページまでの回答は保存されています。再開する場合は、回答用ページへ再度アクセスし、ログインしてください。
- 画面を閉じたままの状態は、画面内に設けられた「戻る」ボタンをご使用ください。回答中にブラウザの「戻る」ボタンを使用しないでください。
- 回答は、各ページ60秒以内に「次へ」ボタンを押してください。
- 本ウェブ調査システムはより安全にご利用いただくために下記環境を推奨しております。
 [Windows] Chrome 最新版 / Firefox 最新版 / Microsoft Edge 最新版
 [MacOS] Chrome 最新版 / Firefox 最新版 / Safari 最新版
 [Android] 標準ブラウザ (Chrome) 最新版
 [iOS] 標準ブラウザ (Safari) 最新版 / Chrome 最新版
- JavaScript及びCookieを有効にしてください。
- オンラインでの回答は1回限りです。回答をキャンセルするとその後の修正はできません。
- 有効な個人情報保護法に基づき、調査票をお送りする目的のみに使用します。本調査にご回答することで個人が特定されることはありません。

●オンラインの回答は、**令和5年2月3日（金）23時59分まで**です。

【お問い合わせ先】
株式会社サーベイリサーチセンター北海道支所
電話：●●●●●●●●（平日9：00～17：30）

郵便はがき

料金別納
郵便

【この調査に関するお問い合わせ先】

登別市保健福祉部社会福祉グループ

住所：〒059-8701
登別市中央町6丁目11番地
電話：0143-85-1911

**「登別市 人々のつながりに関する基礎調査」
ご協力をお願い**

日頃から市政に対しご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

先日、お送りさせていただきました「登別市 人々のつながりに関する基礎調査」にご協力いただき誠にありがとうございます。

調査結果は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるための貴重な基礎資料として、活用させていただきます。

まだご回答をいただけていない方におかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、同封の返信用封筒にて **2月3日（金）**までにご投函ください。

なお、このはがきはアンケートをお送りさせていただいたすべての皆様にお届けしておりますので、本状と行き違いで既にご回答いただきました場合には、何とぞご容赦くださいますようお願い申し上げます。

令和5年1月
登別市保健福祉部
社会福祉グループ

(図表5-7 左上：アンケート帳票、右上：Web 回答案内 下：お礼状（督促）)

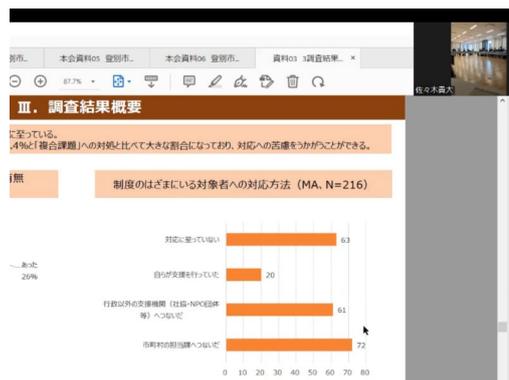
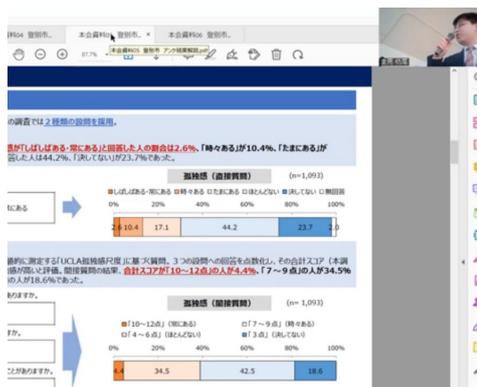
④No. 4 プラットフォーム本会の開催

【プラットフォーム本会の概要】		3月15日 火曜日 15:00～17:00
		@登別市観光交流センター（ヌプル）
15:00～15:05	開会	(登別市長 小笠原 春一)
15:05～15:20	地方版 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム解説	(内閣官房 孤独・孤立対策担当室 次長 榊原 毅)
15:20～15:35	登別市 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業 進捗報告	(登別市保健福祉部 次長 平田雅樹)
15:35～15:50	アンケート調査説明	(株式会社 船井総合研究所 朽尾 圭亮)
15:50～16:50	プラットフォーム参加者によるご協議	(各ご参加者様)
16:50	閉会	

(図表5-9 プラットフォーム本会プログラム)

準備会を踏まえて、プラットフォームの今後の方向性を検討・すり合わせるために、本会の開催を行った。今回は、準備会において参加した団体以外に、特に民間事業者へのよびかけを強化した。背景としては、孤独・孤立を含めた負担をできるかぎり軽減するとともに、広く孤独・孤立の認知を高めたいという市長の強い方針があった。

・当日の様子



(4) 当該自治体の今後のプラットフォーム組成の方向性

準備会並びに本会では委員から PF 構築に向けて積極的な意見が出されると共に、アンケートの結果からもより官民・団体同士の連携強化が必要となっていることが判明した。

本事業は終了となるものの、令和5年度以降も、重層的支援事業と並行する形で、引き続き PF についても庁内で対応することになっている。

その際、これまでは小笠原市長のリーダーシップを通じて、民間事業者等の巻き込みを行ってきたが、これから先は、より多くの民間事業者等を巻き込み、エンゲージメントを高めていくための方策を別途検討していく必要がある。

(5) 活動から得られた知見

登別市での孤独・孤立対策官民連携 PF の設置に向けた活動において得られた知見は以下の三つに集約される。

① 首長によるリーダーシップの有効性

登別市での各試行的事業の展開が円滑に進み、特に PF 準備会、PF 本会において各招聘団体の参加率は高く、発言も積極的に行われていた要因として、登別市長である小笠原市長のリーダーシップが挙げられる。特に準備会、本会等において首長自らが新分野である「孤独・孤立対策の官民連携」を推進する意思表示を行うことで、多くの参加団体が市の本気度を確認でき、安心して PF の準備会、本会への意見を発言するに至っている。

今後の各地域の PF 設置においても、地域のトップである首長のスタンスが大きく影響することを鑑み、事業開始段階から積極的な関与が望まれると考えられる。

② 民間組織への積極的なアプローチの効果と重要性

登別市では PF 準備会、PF 本会に民間の営利団体、特に企業を多く招待し、参加してもらうこととなった。背景としては市長の方針として、今後の孤独・孤立対策は福祉分野を専門とする組織だけではなく、地域にかかわる他分野の組織の知見が必要であるという考えがあった。この結果、連携協定を結ぶ民間企業等が参加する結果として、次年度の展開に弾みをつける形となった。

孤独・孤立対策官民連携 PF においては、同テーマに興味・関心の高い民間組織だけではなく、一見かわりがないように見えたとしても実務において貢献可能性が高い民間組織の存在・役割が重要になると考えられる。よって今後の各地域の PF 設置においては連携協定などをきっかけとして民間組織へ広くアプローチする必要があると考えられる。

③ 関連する分野事業との連携実施（重層的支援体制整備事業 等）

登別市では、今後の連携 PF について次年度以降は重層的支援体制整備事業と連携して実施することで知見やノウハウを共有し、両事業を同時並行で進めることが模索される予定である。

登別市に限られず、多くの地域では進行する人口減少の影響によりヒト・モノ・カネ・情報といったリソースが限られている。本件同様の会議は数多く開催されるものの参加者の顔ぶれがいつも同じ、という意見も散見されるため、今後の各地域でのPF設置においても設置活動まえに関連する分野事業を整理し、できるかぎり連携させながら効率的に事業を実施することが負担軽減と事業の本来の効果の発揮につながると考えられる。

5. 鶴岡市

(1) 当該自治体の抱える課題

鶴岡市では市の地域福祉計画において、「支援の届いていない人、手助けを求められない人や世帯の課題の早期発見・早期対応に取り組むこと」に重点を置いており、これに基づき自殺対策、ひきこもり等の各分野において、自殺予防対策ネットワーク会議、ひきこもり支援連携会議、地域福祉計画策定協議会（令和3年度まで）を設置してきた。ひきこもり対策や自殺対策など個別の取組は実施されていた一方で、孤独・孤立対策としての包括的な取組はなく、横断的な課題に対する支援体制が整っていないかった。

①事業開始前の課題

本事業の申請段階においては、本市の自殺死亡率は近年低下傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めた令和2年では急激に高くなっており、県や国と比較しても高い状況となった。また、市内で活動しているNPO団体の相談会には、親族にも頼ることが出来ない等、人とつながることに困難を抱えている方々からの相談が多く寄せられており、孤独・孤立状態にある方が増加していると推測されていたが、具体的な実際の市内の状況については把握できておらず、対策に向けた情報収集が不十分である点が課題であった。

②事業開始当初の課題（自治体ヒアリング結果）

当該自治体の現状等を詳細に把握するため初回ヒアリングを行ったところ、次の現状、課題感及び実施希望を聴取できた。

- ア 連携PF形成の参考となる協議体については、高齢者福祉分野、障がい者福祉分野、子ども分野、自殺対策分野、引きこもり支援分野等において協議会等が設置されている。各分野における協議体のうち、特に自殺対策分野については、自殺対策ネットワークや自殺対策計画等、積極的にこれまで活動を実施していきっていた。しかし、令和2年度以降、新型コロナウイルスによる行政側の業務負担の増加等の影響から、以前と比較すると対策自体が縮小していた。これを受けて、令和3年度にはひきこもり・自殺対策事業の実施等、孤独・孤立の核問題に関する取組がなされてきたが、スポット的な対策に留まっていた。
- イ 市内において孤独・孤立支援分野のNPO法人の活動は多くはないものの、子ども福祉に関するNPOでは精力的に活動する団体が存在する。まずは、関係各課に向けて、各分野における市内の主要団体・NPOについて情報収集をする必要があると感じている。また、NPOではない任意団体は相当数あると予想される。
- ウ 孤独・孤立支援は幅が広く、すべての分野において支援をすることがリソースなどの観点から可能かどうか懸念している。そのため、本連携PFにおいてもどこの分野までをカバーすべきか決めかねている。また、重点分野を設定する場合においても、どのように選定していったらよいか不明瞭な状態である。
- エ 試行的事業の案については以下のとおり

a, 孤独・孤立に関する実態把握調査

(実施理由) これまで令和2年にひきこもりの調査を予定したが、民生委員への調査手法やターゲット設定の難しさから、思うように実施ができていなかった。一方で、孤独・孤立対策を検討する際に、市内の現状について把握しておくことが必要だと考えており、今回の試行的事業において実施を検討している。

b, 孤独・孤立支援に関する市内周知のための販促物作成

(実施理由) 相談できる窓口が整っているという点を伝えていきたいと考えている。そのために、SNS やチャットボット等の IT 技術を利用した手法も検討される。一方で、高齢者にはチラシ等の紙媒体が周知には有効だと考えられる。情報を届けるターゲット設定によって媒体は異なるため、まずは発信手法から検討していきたい。

c, 連携 PF 設置を見据えた準備会の開催

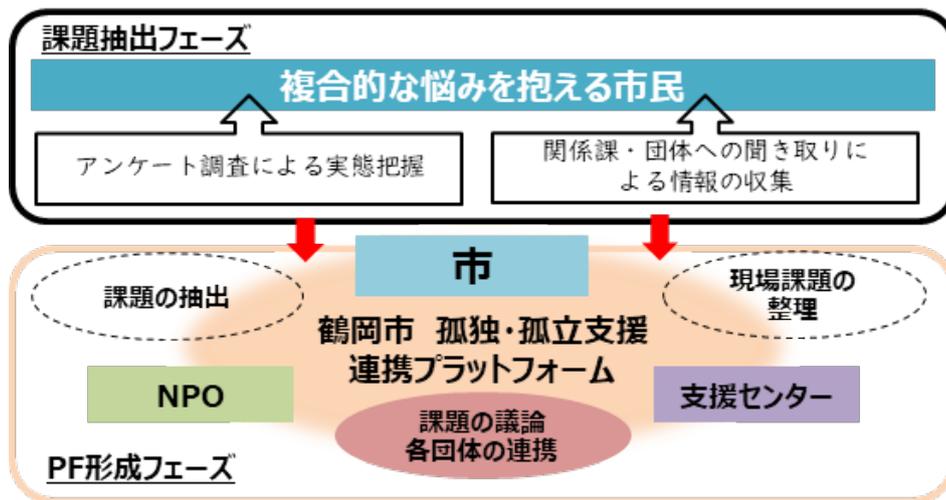
(実施理由) 連携 PF の設置に向けて、まずは関係団体の整理と連携 PF の基盤づくりを目的とした準備会を実施したい。孤独・孤立対策については、分野が幅広くなっていることから担当課が多岐にわたっている。そのため、まずは連携 PF の構成団体を抽出するところから始めていきたいと考えている。構成団体は既存の協議体や各課へのヒアリングからピックアップする。準備会に参加する団体を連携 PF 構成団体の各分野における核として設定することで、各分野・団体に横断的な議論をしていきたいと考えている。

(2) 当該自治体の連携 PF が目指すべき方向性

これまで鶴岡市が有する課題観及び初回ヒアリングにおける聞き取りを行った結果、鶴岡市において求められる連携 PF 形成の方向性を下記のとおり整理した。

■鶴岡市における連携 PF 形成の方針

連携 PF の形成目的	孤独・孤立支援に関するテーマ横断・ワンストップ型の協議体とすること
連携 PF の目指す状態	行政、市内相談先、NPO 法人等の市内の支援団体が、孤独・孤立問題についてワンストップで検討し、横断的に連携することができる協議会とすること
新設/既設の別	新設
主な構成団体案 (活動開始時点)	市役所関係課、市内支援センター、市内 NPO 団体等であり、孤独・孤立支援に関係する各分野で活動している団体 (10 団体程度を想定)



(図表 6 - 1 鶴岡市 連携 PF 組成イメージ)

(3) 当該自治体が実施した試行的事業の内容

鶴岡市が実施した試行的事業については以下のとおり。

NO	試行的事業の名称	時期	実施内容と期待効果
1	アンケート調査事業	2023年1月 ～2023年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市内における孤独・孤立に関するアンケート調査の実施 ・市内における現状把握を目的
2	設立準備会の開催	2023年3月24日 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市内における連携PF設置に向けた各関係団体の意識醸成
3	広報媒体の作成 (周知チラシの作成)	2023年2月 ～2023年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の方に向けた孤独・孤立支援の周知チラシの作成 ・市内相談窓口の情報の周知

(図表 6 - 2 試行的事業一覧)

①No. 1 アンケート調査事業

<p>【市民向け WEB アンケート】 市内の孤独・孤立に係る現状を把握するためにアンケートを実施 回収数 : 1,119件 (配布数 2,000) 設問数 : 28問 (内閣官房の全国調査原票を参照)</p>

(図表 6 - 3 アンケート実施内容)

本事業は無作為抽出による郵送でのアンケート回収と合わせて、同様の内容に関するWEB ページ上でのオープン調査も実施し、市報、HP 等で情報発信を実施した。

抽出調査については、配布数 2000 件の内、57.6%にあたる 1153 件の回答を得ることができた。

鶴岡市 人と人とのつながりに関するアンケート調査

この調査は、鶴岡市における孤独・孤立の実態を把握し、関連行政諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施するものです。調査票情報の秘密の保護に万全を期していますので、ありのままをご記入ください。

※アンケートの回答時間は、約15分です。ご協力をお願いします。

ご記入にあたってのお願い

- 1 この調査は、原則として、**あて名のご本人**がご回答ください。
- 2 ご回答は、**令和5年1月1日現在**の状況をお願いします。
- 3 ご回答は、選択肢の中から選んで数字で○印をつけてください（一部、数字を記入するものがあります）。
- 4 ご回答の○の数は、(○はひとつだけ)、(○はいくつでも)などと表示していますので、それに合わせてください。
- 5 設問によっては、ご回答いただく方が限られる場合がありますので、ことわり書きや英印に従ってご回答ください。特にことわりがない場合は次の設問に進んでください。

ご記入が終わりましたら

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒にて、**令和5年2月12日(日)まで**にご投かんください（切手は不要です）。

調査の内容、考え方、記入のしかたなどについて、わからないことがございましたら、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

◆お問い合わせ先（調査実施者）◆

鶴岡市 健康福祉部 地域包括ケア推進室
電話：0235-35-1251（平日 8:30～17:15）

鶴岡市 人と人とのつながりに関するアンケート調査 オンライン回答のご案内

回答用ページ URL 及びあなた様のログイン情報

回答用ページ URL	https://en.surece.co.jp/tsuruoka2022	回答用ページ 二次元コード
ID		
パスワード		

※IDやパスワードは第三者に伝えないなど、取扱いには十分にご注意ください。
※紙の調査票でご回答いただいた方は、インターネットでご回答いただく必要はありません。

回答方法

パソコン、タブレット、スマートフォンからも回答することができます。オンラインでの回答は、下記のように行ってください。

- ①回答用ページへアクセス
上記URLから、任意のブラウザへアクセスしてください。
スマートフォンからは、右上の二次元コードを撮影取ってアクセスできます。
- ②回答フォームにログイン
回答用ページで「ID」と「パスワード」を入力し、「次へ」ボタンを押します。

回答用ページトップ画面

③回答を開始

表示される画面をよくお読みになって、当てはまる選択肢にチェックを入れてください。「その他」をお選びになった際は、特にお手入力してください。

オンライン回答に関するご注意

- 回答は、調査票（紙）かオンライン回答（Web）のいずれかになります。重複しての回答が無いようにご注意ください。また、調査の対象となったご本人が回答してください。
- オンライン回答は、途中保存が可能です。中断される場合は、そのまま画面を閉じてください。最後に「次へ」ボタンを押したページまでの回答は保存されています。再回答の場合は、回答用ページへ再度アクセスし、ログインしてください。
- 画面を閉じると、画面から取り除かれた「戻る」ボタンをご使用ください。回答中にブラウザの「戻る」ボタンを使用しないでください。
- 回答は、各ページの5分以内に「次へ」ボタンを押してください。
- ウェブブラウザは以下の条件をご利用いただくために下記環境を推奨しております。
[Windows] Chrome 最新版 / Firefox 最新版 / Microsoft Edge 最新版
[Mac OS] Chrome 最新版 / Firefox 最新版 / Safari 最新版
[Android] 標準ブラウザ (Chrome) 最新版
[iOS] 標準ブラウザ (Safari) 最新版 / Chrome 最新版
- JavaScript及びCookieを有効にしてください。
- オンラインでの回答は1回限りです。回答を送信されるとその後の修正はできません。
- 必ずこの個人情報は郵政かつ公正に保護し、調査票をお取りする目的のみに使用します。本調査に回答するご本人が同意されることとなります。
- オンラインでの回答は、令和5年2月12日(日) 23時59分までです。

[WEB回答に関するお問い合わせ先]
株式会社サベイリサーチセンター東北事務所 電話：022-225-3734（平日9:00～17:30）

料別納
郵便

「鶴岡市 人と人とのつながりに関するアンケート調査」ご協力のお願い

日頃から市政に対しご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

先日、お送りさせていただきました「鶴岡市 人と人とのつながりに関するアンケート調査」にご協力いただき誠にありがとうございます。

調査結果は、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進めるための貴重な基礎資料として、活用させていただきます。

まだご回答をいただけない方におかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、同封の返信用封筒にて **2月12日(日)**までにご投函ください。

なお、このハガキはアンケートをお送りさせていただいたすべての皆様にお届けしておりますので、本状と行き違いで既にご回答いただきました場合には、何とぞご容赦いただけますようお願い申し上げます。

令和5年2月
鶴岡市 健康福祉部
地域包括ケア推進室

【この調査に関するお問い合わせ先】

鶴岡市 健康福祉部 地域包括ケア推進室
住所：〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9番25号
電話：0235-35-1251（平日 8:30～17:15）

(左上：アンケート帳票、右上：WEB回答案内 下：お礼状（督促）)

鶴岡市 @city_tsuruoka · 2月2日

【孤独・孤立に関するアンケート協力のおお願い】

...

市では、孤独・孤立に関する実態調査「鶴岡市人と人とのつながりに関するアンケート」を実施しています（2月12日まで）
孤独・孤立対策の基礎資料となりますので、ご協力をお願いいたします。

アンケートはこちらから URL : en.surece.co.jp/2022tsuruoka_hp

(図表6-4 SNSによるアンケート調査告知)

本アンケートについては、準備会での報告に向けて調査分析を実施した。分析においては単純集計に加え、クロス集計として各設問における性年代別の集計を行った。アンケートを分析した結果、鶴岡市の孤独・孤立については下記の傾向が見られた。

- (1) 鶴岡市における孤独・孤立の状況は国の調査結果とほぼ同様の傾向となっている。
- (2) 「今後支援を受けたい」という人が3割程度おり、対象者のニーズを分析した上でリーチする必要がある。

- (3)孤独・孤立に至る状況は年代・性別によって異なっており、対象者に応じた支援策を検討する必要がある。
- (4)更に、社会的活動に参加している方は孤独・孤立感が低い傾向にあり、孤独・孤立対策には人とつながる場やコミュニケーションの取れる場づくりが有効であると考えられる。
- (5)支援を求める対象者がどのようなニーズをもっているか把握し、各関係機関において適切な相談受け入れ体制の構築や、相互コミュニケーションが取れる環境整備を行う必要がある。

なお、各性年代別の孤独・孤立の傾向を分析したところ、次ページのような結果が得られた。鶴岡市では、特に30代女性において孤独・孤立を感じている人が最も多い結果となった。また、各性年代別に孤独・孤立に至る状況について傾向を分析すると、それぞれの年代・性年代において孤独・孤立に至る前の悩みが異なることがわかった。特に、孤独・孤立を感じている30代女性については「出産・育児」等の悩みが孤独・孤立に繋がったという回答が多く見られたほか、孤独を感じ始める年代としては20代と50代が多くなっており、「一人暮らし」や「転居」といった悩みが孤独・孤立に繋がっている回答が多い結果となった。一方で、60歳以上のシニア層については、「家族との死別」が男女共に孤独・孤立に繋がっているという回答が多い。これらのことから、各年代や性年代によって孤独・孤立の状況は異なることが認識された。

今後は、各年代における孤独・孤立の悩みについて、「どんな方法での解決を求めているのか」「誰に助けを求めているのか」といった観点からターゲット像のニーズを分析し、それに合わせた支援制度および相談体制を準備することが必要だと考えられる。

年代	年代特徴	性別	性年代特徴
10代	「人間関係」「受験」等で孤独・孤立を感じる場合が多い	男性	孤独に至る前の状況として「人間関係」に関する悩みが最も多い
		女性	孤独に至る前の状況として状況として「受験」が最も多い
20代	孤独を感じ始める年代として最も多い 孤独に至る前の状況として「1人暮らし」が多い	男性	孤独を「感じたことがない」割合が最も多い
		女性	孤独に至る前の状況として「1人暮らし」が最も多い
30代	孤独に至る前の状況として「転居」「出産・育児」が最も多い 全年代で最も孤独を感じている層が多い	男性	孤独に至る前の状況として「転居」「一人暮らし」が最も多い
		女性	性年代別で最も孤独・孤立を感じている人が多い 孤独に至る前の状況として「妊娠・出産」が最も多い
40代	孤独に至る前の状況として「一人暮らし」「転居」「人間関係」が最も多い	男性	孤独に至る前の状況として「一人暮らし」が最も多い
		女性	孤独に至る前の状況として「転職等」が最も多い
50代	孤独を感じ始める年代として最も多い 孤独に至る前の状況として「転職・離職」「家族との死別」が最も多い	男性	孤独に至る前の状況として「転職・離職」が最も多い
		女性	孤独に至る前の状況として「転職・離職」が最も多い
60代～	孤独に至る前の状況として「家族との死別」が最も多い	男性	孤独に至る前の状況として「家族との死別」が最も多い
		女性	孤独に至る前の状況として「家族との死別」が最も多い

(図表 6-5 アンケート調査結果報告資料「性年代別の孤独・孤立に関する特徴」)

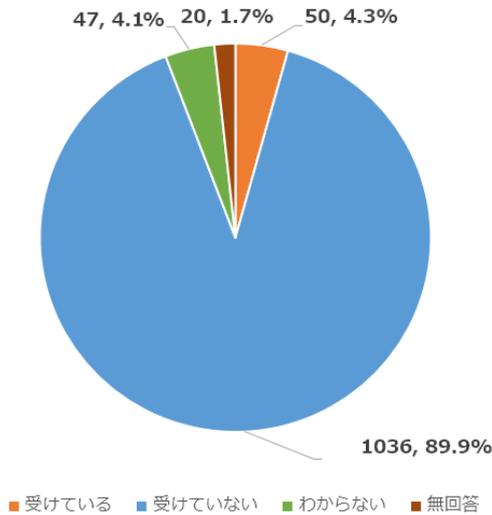
また鶴岡市においては、孤独・孤立に関する支援制度の利用について、行政機関・NPO等からの支援を受けておらず、また必要としていないという人が大半を占めている。

一方で、「今後支援を受けたいと思うか」という設問については、34,0%が「支援を受けたいと思う」と回答しており、一定程度の支援希望ニーズがあることがわかった。特に、20代～30代の女性については、「支援を受けたいと思う」という方の回答率が、全体の50%を超えており、今後の支援制度についても検討の必要性があると認識された。

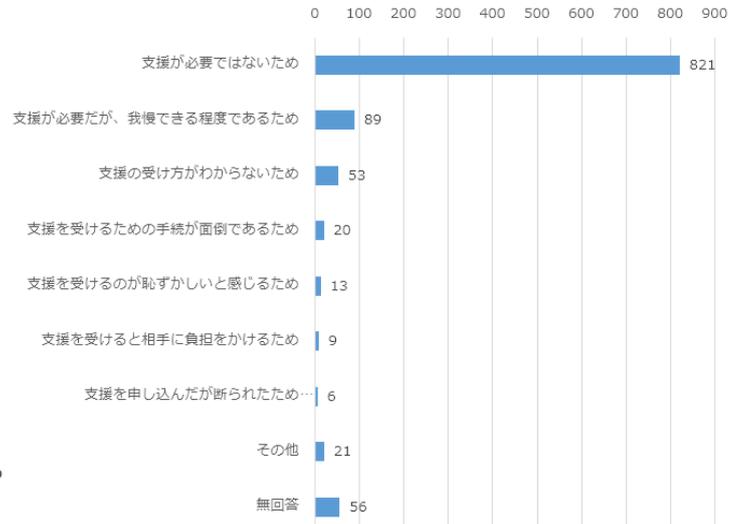
行政機関・NPO等からの支援の有無 / 支援を受けていない理由

- 鶴岡市全体で行政機関・NPO等からの支援を現在受けている人は4.3%に留まっている
- 支援を受けていない理由としては「必要ではない」が最も多く全体の8割程度を占めている一方で、「支援が必要だが我慢できる程度である」「支援の受け方がわからない」といった回答も見られた。

行政機関・NPO等からの支援の有無



支援を受けていない理由

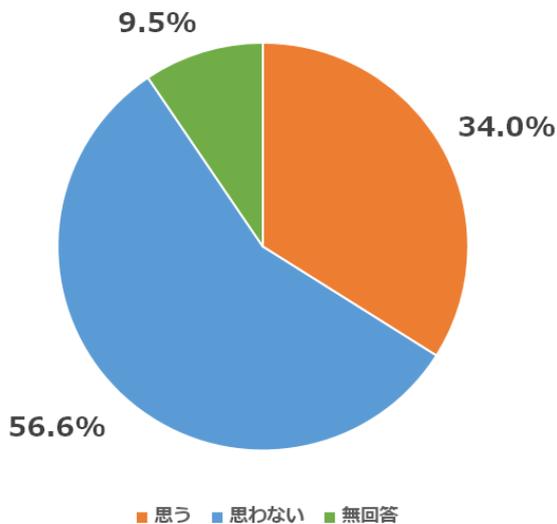


(図表6-6 アンケート調査結果報告資料「行政機関・NPO等からの支援の有無/支援を受けていない理由」)

今後支援を受けたいと思うか

- 今後の支援希望については、34.0%が「支援を受けたいと思う」と回答した。
- 特に30代の女性においては今後の支援希望率が高く、51.4%が「今後支援を受けたい」と回答した。

鶴岡市全体



性年代別
「支援を受けたいと思う」人の割合

男性：全体	31.4%
16～19歳	20.0%
20～29歳	30.0%
30～39歳	37.0%
40～49歳	32.8%
50～59歳	25.4%
60～69歳	36.4%
70～79歳	30.6%
80歳以上	30.2%
女性：全体	35.9%
16～19歳	27.8%
20～29歳	52.9%
30～39歳	51.4%
40～49歳	40.6%
50～59歳	36.8%
60～69歳	34.1%
70～79歳	27.4%
80歳以上	38.4%

(図表6-7 アンケート調査結果報告資料「今後支援を受けたいと思うか」)

②No. 2 設立準備会の開催（予定）

【準備会の概要（予定）】	3月24日	金曜日	14:00～17:00	開催予定
1400～1405	開会挨拶			(鶴岡市)
1405～1420	孤独・孤立政策説明			(内閣官房)
	市の方針説明			(鶴岡市)
1420～1435	アンケート結果説明			
1435～1535	基調講演			(大橋 謙策氏)
1545～1650	自己紹介・意見交換会			(参加者)
1650～1655	終わりのことば			(鶴岡市)

(図表6-8 設立準備会プログラム)

本準備会は、連携PF本会の立ち上げに向けて、鶴岡市内における孤独・孤立に関連する関係団体を整理し、関係団体同士の相互理解を深めることで庁内・庁外における連携体制を確立すると共に、市内の孤独・孤立の状況や孤独・孤立に関する考え方を理解し、連携PFにおける協議の活性化に向けた意識醸成を目的に実施した。そのため、鶴岡市内における孤独・孤立に関するアンケート調査の結果と、各団体における活動内容をすり合わせて協議できるよう準備会のプログラムを構成した。更に、市の福祉アドバイザーであり、地域福祉を専門とする大橋謙策氏に講演を依頼し、地域における孤独・孤立に関する考え方について参加者の理解を促す編成となっている。また、意見交換会では、各団体における活動内容の発表の他、実際の現場の視点からみた孤独・孤立に関する各課題について共有する時間を設け、関係団体同士が相互理解を深められるように設計を行った。

No.	団体・組織等	分野
1	山形県立こころの医療センター	こころの医療
2	鶴岡市地域包括支援センター連絡会	高齢
3	児童家庭支援センター シオン	子ども
4	鶴岡市障害者相談支援センター にこころ	障害
5	鶴岡市地域生活自立支援センター くらしステーション	生活困窮
6	鶴岡市社会福祉協議会	地域福祉
7	鶴岡市民生児童委員協議会連合会	民生児童委員
8	庄内地域若者サポートステーション	若者就労支援
9	鶴岡市スクールソーシャルワーカー	教育
10	特定非営利活動法人 一歩・自立支援センターふきのとう	ひきこもり支援団体
11	特定非営利活動法人 ぼらんたす	支援活動団体
12	特定非営利活動法人 明日のたね	

(図表6-9 鶴岡市連携PF設立準備会 参加予定団体一覧)

③No. 3 広報媒体の作成（周知チラシの作成）

孤独・孤立に関する取組を広く住民に周知するため、紙媒体の周知ツールとして孤独・孤立の相談窓口等を掲載したチラシを作製し、関係各課並びに関係団体へ頒布した。



(図表 6-10 鶴岡市 孤独・孤立に関する窓口周知チラシ)

※合計 10,000 部を印刷し、鶴岡市内の民生委員・NPO 法人等の関係団体へ配布

(4) 当該自治体の今後の連携 PF 組成の方向性

鶴岡市では今後の準備会において、参加団体の意識醸成を行うと共に、孤独・孤立問題に対する共通認識を共有し、秋以降の連携 PF における課題解決に向けたアイデア検討や連携体制の構築を実施していく予定である。また、テーマや連携体制の拡大に応じて、連携 PF の参加団体を拡大していくことも検討している。

令和 5 年度においても引き続き連携 PF 形成に向けた活動を続けることとしており、令和 5 年 6 月頃に第 2 回準備会、同 9 月頃に連携 PF の構築を予定している。

(5) 活動から得られた知見

① 鶴岡市においては「誰一人取り残さない支援」を目指し、連携 PF の組成テーマとしている。そのためには関係各団体・関係各課を巻き込んだ横断的な協力体制が必要となるが、本連携 PF の形成過程においては担当課（地域包括ケア推進室）より直接各団体に対して今回の取組を説明し理解いただいた上で参加了承を受けている。また参加団体の選定に際しては、庁内の孤独・孤立対策関係課から、市内における核となる関係団体の紹介を受けるなど、連携 PF 形成の前段階から積極的な団体折衝・庁内連

携を実施していることが参加団体の高い意識醸成に繋がっていると考えられる。

- ② 市民アンケート調査においては、抽出調査対象とする市民に加えオープン調査として広く市民の孤独・孤立に関する実態把握を行った。これにより調査単体としての実態をつかむ目的のみならず、多くの市民に対して、今後鶴岡市が孤独・孤立に関する積極的な取組を推進する姿勢を示すことができたと推察される。
- ③ 鶴岡市においては、孤独・孤立支援に対する個別の取組自体が以前から実施されていたものの、庁内横断的な取組には至っておらず、複合的な課題の解決に難しさを感じていた。また、孤独・孤立分野については明確な担当課がこれまで存在していなかったため、「孤独・孤立」という分野に対する庁内の理解が不足していた。そこで、本事業での「孤独・孤立」という枠組みでの取組を庁内に周知していくこととした。今回、鶴岡市では連携 PF の構築に向けて、庁内における孤独・孤立に関する理解度を高めた上で、核となる関係団体を整理し、協議体とし組成していく手法を実行した。これについては、今後孤独・孤立に関する取組を初めて実施する自治体において、庁内意識の醸成という観点から参考になる取組だと考えられる。孤独・孤立分野は各自治によって背景や重点分野が異なるため、まずは庁内において「孤独・孤立対策」という取組そのものを周知することで、その自治体に合った連携 PF の組成団体を網羅的に抽出することができると考えられる。

以上

IV 各自治体の活動比較表

	北海道	青森県	釧路市	登別市	鶴岡市
連携PF関係					
連携PF形成目的	総合的な横断事業の実施	官民NPO連携強化	官民NPO連携強化	総合的な対応のための官民NPO連携強化	総合的な対応のための官民NPO連携強化
形成時の想定テーマ	孤独孤立対策全般	自殺対策を柱とした孤独孤立対策	こども支援を柱とした孤独孤立対策	鼓動孤立対策全般	孤独孤立対策全般
連携PF設立時期(予定含む)	令和5年8月頃(予定)	令和5年10月頃(予定)	令和5年10月頃(予定)	設置済み(令和5年3月)	令和5年9月頃(予定)
連携PF構成団体数	13	11	7	20	12
試行的事業					
①調査	●	●	●	●	●
・市民実態調査	●	●			●
・団体等調査	●				
・その他調査	●	●			
②住民周知	●	●	●	●	●
③準備会等の開催	●	●	●	●	●
主管課・関係課・団体					
・主管課	地域福祉課	健康福祉政策課	こども支援課	保健福祉部社会福祉グループ	地域包括ケア推進室
・主な団体種別	社会福祉協議会引きこもり対策団体、生活困窮支援団体等	高齢者支援、ひとり親支援、子ども支援団体、自殺対策団体等	社会福祉協議会、民生児童委員協議会、NPO法人、企業等	社会福祉協議会、児童相談所、道、地域包括支援センター、NPO等	社会福祉協議会、地域包括支援センター、県、NPO等